

令和元年度

敦賀市公共施設の現況報告

令和元年 1 1 月

総務部契約管理課

- ・ 本報告は、本市の公共施設の現況を明らかにするため、平成30（2018）年度末時点のデータから作成しました。
- ・ 平成29（2017）年1月に策定した敦賀市公共施設等総合管理計画における建築物と、その後整備された建築物を対象としています。
- ・ **市の概要、公共施設の概要、施設類型別の公共施設の概要**の3章構成です。
- ・ 端数処理により、表中に記載の個別値と合計値が一致しない場合があります。
- ・ 維持管理経費や財政負担額は、市全体の額は工事請負費を含む額で記載しています。施設毎の額は経常的に支出している額で施設間比較を行いたいため、工事請負費を含まない額で記載しています。

目次

第1章 敦賀市の概要.....	1
1 人口.....	1
2 財政.....	2
(1) 歳入の実績と見通し.....	2
(2) 歳出の実績と見通し.....	3
第2章 公共施設の概要.....	4
1 保有状況.....	4
(1) 保有量.....	4
(2) 前年度との比較.....	5
(3) 今後の見通し.....	5
2 年度別整備状況.....	6
3 老朽化の度合い.....	7
4 県内他市との比較.....	8
(1) 保有量.....	8
(2) 老朽化率.....	9
5 利用者数.....	10
6 維持管理経費.....	11
7 財政負担額（実コスト）.....	13
(1) 財源内訳.....	13
(2) 財政負担額の大きい施設.....	13
(3) 利用者一人当たり財政負担額の大きい施設.....	14
第3章 施設類型別の公共施設の概要.....	15
1 行政系施設.....	16
(1) 施設一覧.....	16
(2) コスト状況.....	16
(3) 利用状況.....	17
(4) 今後の事業見込み.....	17
2 学校教育系施設.....	18
3 子育て支援施設.....	21
4 市民文化系施設.....	25
5 社会教育系施設.....	28
6 スポーツ・レクリエーション系施設.....	30
7 産業系施設.....	34
8 保健・福祉施設.....	36

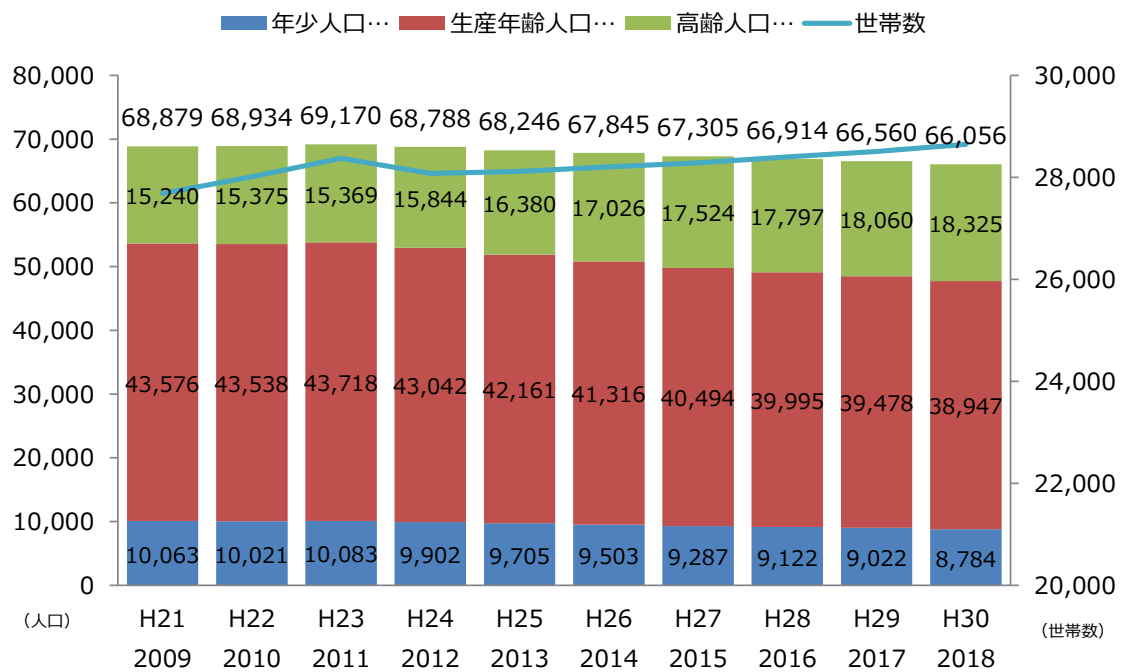
9	公営住宅	38
1 0	医療施設・市民病院.....	40
1 1	供給処理施設	42
1 2	その他施設	44
参考	複合化の効果の検証	46

第1章 敦賀市の概要

1 人口

- ・ 本市の人口は、平成23（2011）年の69,170人をピークに減少に転じ、平成30（2018）年9月時点では66,056人（△4.7%）となっています。
- ・ 年少人口（0－14歳）、生産年齢人口（15－64歳）が減少する一方、高齢人口（65歳以上）は増加しています。
- ・ 世帯数は増加しており、1世帯当たりの人数が減少していることが分かります。

図表1-1 人口・世帯数の推移

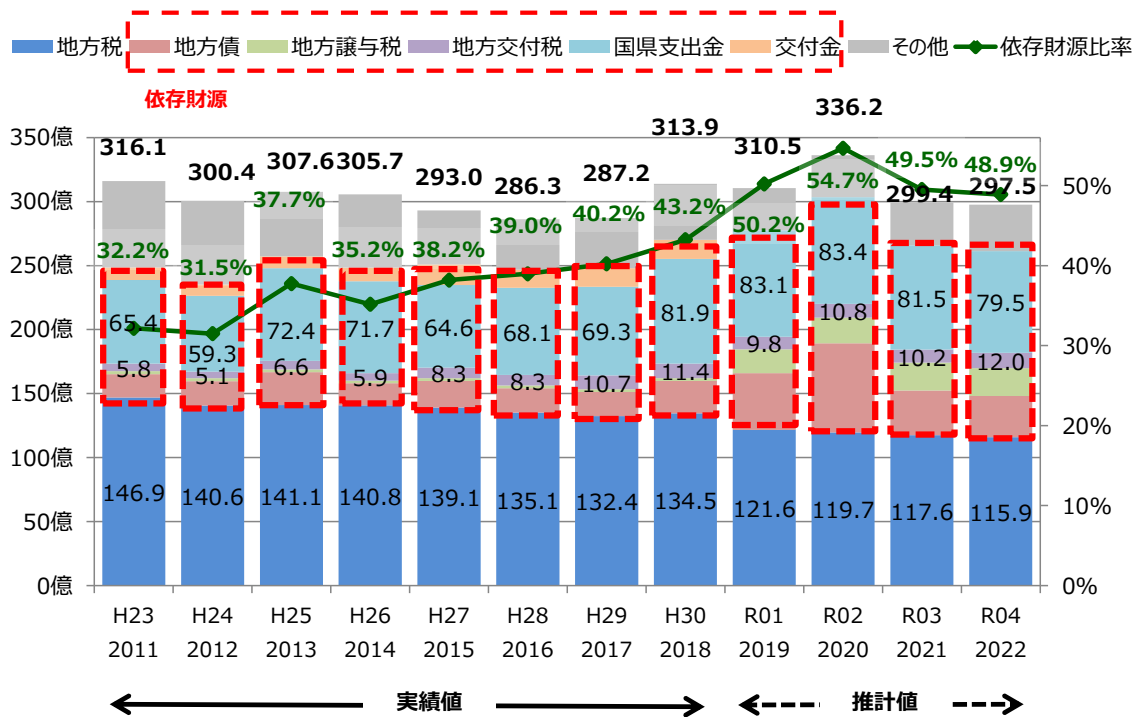


2 財政

(1) 歳入の実績と見通し

- ・ 近年歳入総額は減少傾向にありましたが、平成30（2018）年度は前年度よりも26.7億円増加しました。
- ・ 市債の増や福井しあわせ元気国体／大会による国県支出金の増が主な要因で、依存財源比率も上昇しました。
- ・ 市税も、市民税と法人税の増により増加しましたが、今後は減少が続く見込みです。

図表1-2 歳入総額及び内訳の推移と見通し

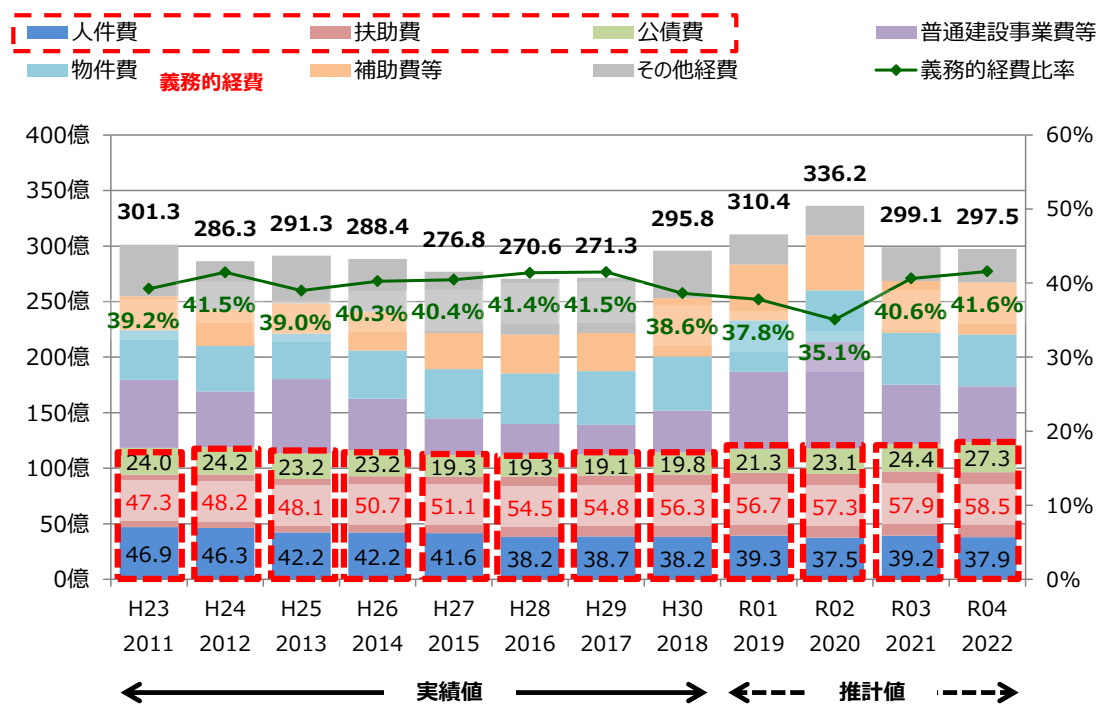


※ 実績値は各年度の普通会計の決算統計、推計値は敦賀市中期財政計画（一般会計分）の見通しによる。

(2) 歳出の実績と見通し

- ・ 近年歳出総額は減少傾向にありましたが、平成30（2018）年度は24.5億円の増加に転じました。
- ・ これは、福井しあわせ元気国体／大会による補助費の増、駅前立体駐車場や病児・病後児保育施設等の新設、市民文化センターの大規模改修等による普通建設事業費の増が主な要因です。
- ・ 義務的経費比率は減少していますが、補助費や普通建設事業の増に伴うものであり、義務的経費自体は増加しています。

図表1-3 歳出総額及び内訳の推移と見通し



第2章 公共施設の概要

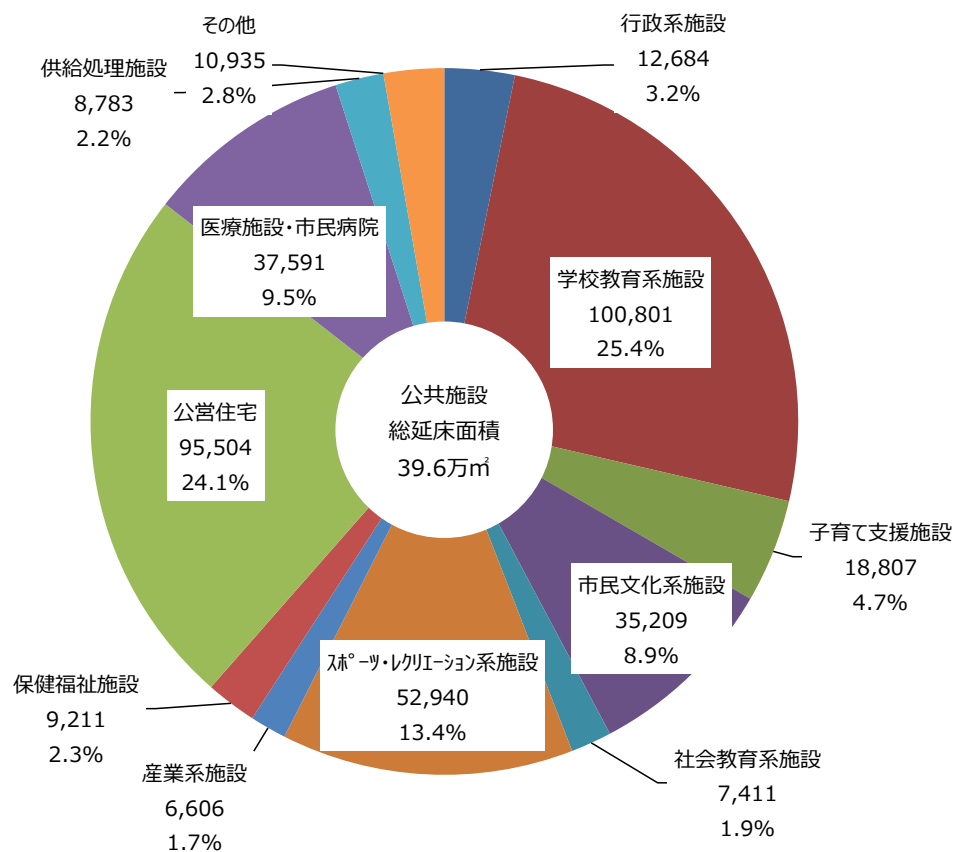
1 保有状況

(1) 保有量

- ・ 181施設、529棟、396,482㎡の公共施設を有しています。

図表1-4 公共施設の保有量

施設類型	施設数	建物数	延床面積	構成比
行政系施設	5	20	12,684	3.2%
学校教育系施設	22	120	100,801	25.4%
子育て支援施設	44	60	18,807	4.7%
市民文化系施設	16	26	35,209	8.9%
社会教育系施設	7	14	7,411	1.9%
スポーツ・レクリエーション系施設	31	79	52,940	13.4%
産業系施設	4	12	6,606	1.7%
保健福祉施設	4	12	9,211	2.3%
公営住宅	12	119	95,504	24.1%
医療施設・市民病院	6	13	37,591	9.5%
供給処理施設	4	15	8,783	2.2%
その他	26	39	10,935	2.8%
総計	181	529	396,482	-



(2) 前年度との比較

- ・ 病児・病後児保育施設の新設等子育て支援施設の増加等により、8施設増加しました。
- ・ うち3施設は管理上の区分変更によるもので、これは実増ではありません。
- ・ 旧男女共同参画センターの建物解体撤去条件付き売払い等により、延床面積は減少しました。

図表1-5 前年度との比較

項目	増減	主な要因
施設数	+ 8	子育て支援施設の増 5施設 管理上の区分変更 3施設分
建物数	△ 1	旧男女共同参画センター売払い等
延床面積 (㎡)	△ 3, 281	旧男女共同参画センター売払い等

※ 総合運動公園の管理区分を体育館、テニスコート、ゲートボール場、弓道場、その他建物に細分化
 ※ 桜ヶ谷公園プールの管理区分を単独施設から栗野小学校の1建物に変更

(3) 今後の見通し

- ・ 駅前立体駐車場 (9, 221㎡) が令和元 (2019) 年6月に完成しています。
- ・ 新ムゼウムも令和元 (2019) 年度中の完成、令和2 (2020) 年度の供用開始を予定しています。
- ・ 令和2 (2020) 年度には市庁舎の建替、角鹿小中学校の新設も予定しています。
- ・ 加えて、駅西地区土地活用事業 (公共機能整備)、新清掃センター、最終処分場の整備といった大型プロジェクトを控えており、保有量の増加は確実な見通しです。

図表1-6 主なプロジェクト予定

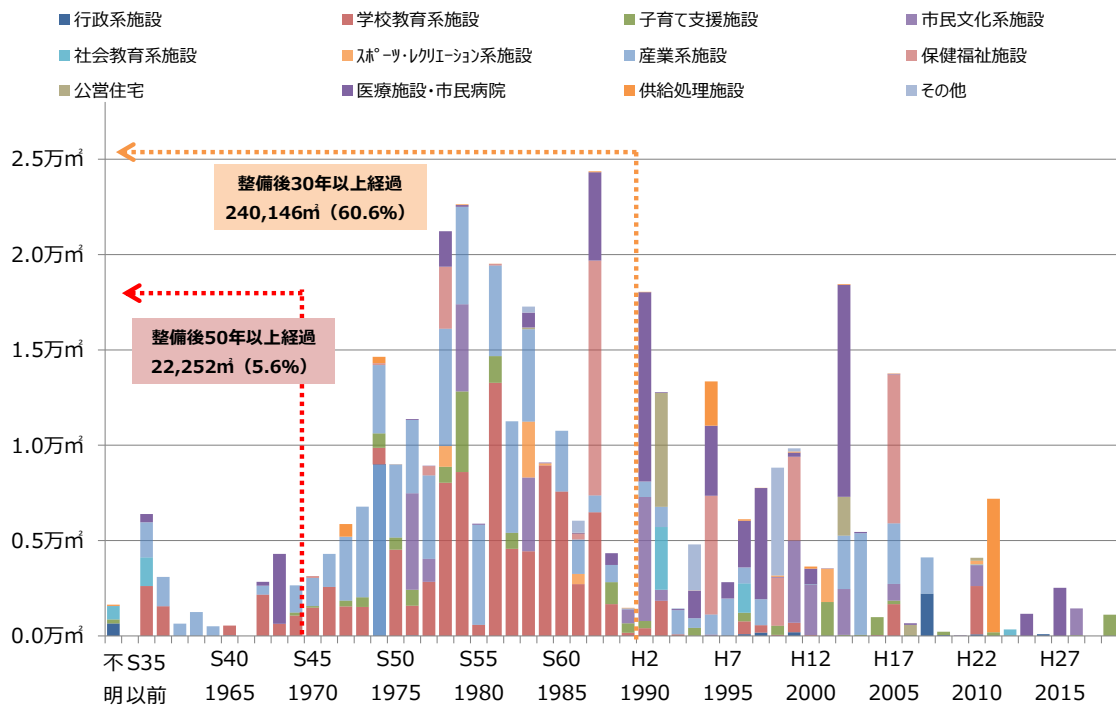
施設	内容	増減面積 (㎡)	完成時期 (目標年度含む)
新ムゼウム	新設	1,215	令和元 (2019) 年度
市庁舎	建替	2,742	令和2 (2020) 年度
角鹿小中学校	新設	4,472	令和2 (2020) 年度
駅西地区公共機能	新設	750	令和4 (2022) 年度
最終処分場	建替	5,300	令和4 (2022) 年度
新清掃センター	建替	未定	令和7 (2025) 年度

※ 増減面積及び完成時期については現時点での見込みであり、確定したものではない
 ※ 市庁舎の増減面積は、現庁舎面積と新庁舎及び立体駐車場の面積比較の増加分
 ※ 角鹿小中学校の増減面積は、新設する一体型校舎とサブアリーナの面積から、体育館を除いた現中学校校舎及び倉庫の面積を控除したもの。なお、サブアリーナ等は令和4 (2022) 年度完成予定
 ※ 最終処分場は被覆型の上屋新設分

2 年度別整備状況

- ・ 公共施設 396,482㎡のうち、240,146㎡が整備後30年以上を経過しており、これは公共施設の60.6%に当たります。
- ・ これらの施設は長寿命化のための大規模改修を行っていない施設も多く、今後10～20年程度で建替時期を迎えることとなり、厳しい財政事情の中で対応が迫られることとなります。
- ・ また、22,252㎡が整備後50年以上を経過しており、これは公共施設の5.6%に当たります。

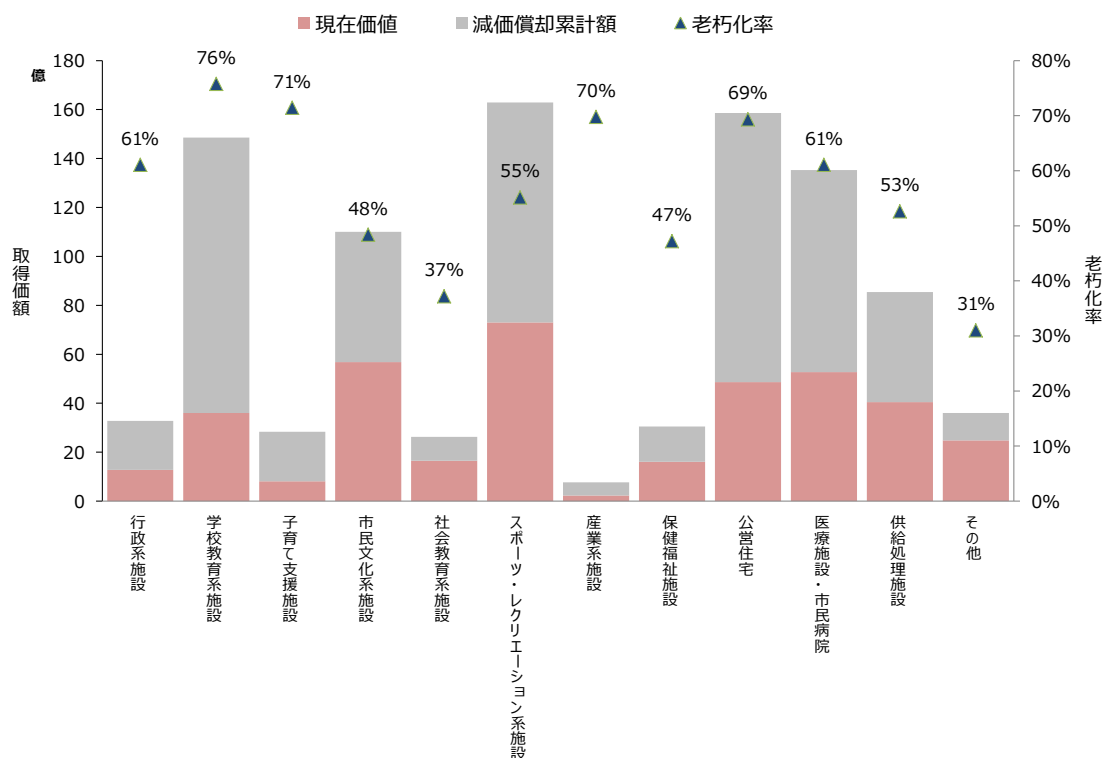
図表1-7 年度別の整備状況



3 老朽化の度合い

- ・ 新地方公会計制度の開始に伴い整備した固定資産台帳の情報から、老朽化率を算出したところ、学校教育系施設（76%）、子育て支援施設（71%）、産業系施設（70%）、公営住宅（69%）の順に老朽化が進んでいました。
- ・ スポーツ・レクリエーション系施設は延床面積が全公共施設のうち13.4%ですが、取得価額（現在価値+減価償却額）が全施設類型中最も高く、老朽化率も比較的低い（55%）ことから、近年も大型の施設整備が行われていたことが分かります。

図表1-8 施設類型別の老朽化率



(参考 老朽化率)

老朽化率 = 減価償却累計額 / 取得価額で算出。

金額情報から算出される比率で、大規模改修や設備更新にかかった費用等も反映されるため、経過年数だけでは分からない実際の施設状態を表す指標として活用できる。

例 20年前に100万円の施設建設・減価償却累計額40万円の場合

$$\text{老朽化率} = 40 \text{万円} / 100 \text{万円} = \underline{40\%}$$

この施設で直近年度に20万円の改修を行った場合

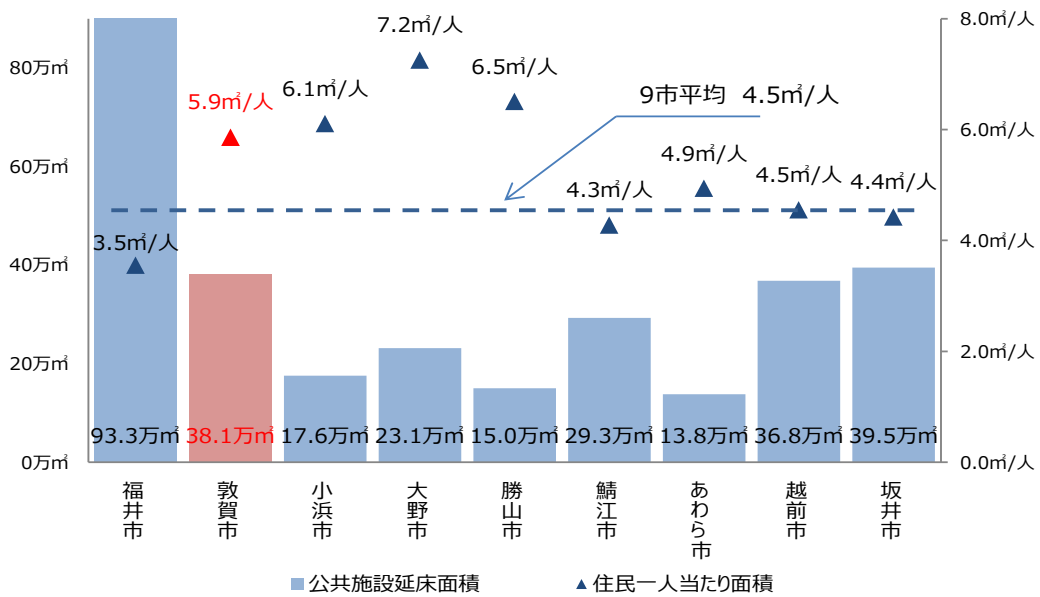
$$\text{老朽化率} = 40 \text{万円} / (100 \text{万円} + 20 \text{万円}) = \underline{33\%} \quad \leftarrow \text{改修により老朽化率が低下}$$

4 県内他市との比較

(1) 保有量

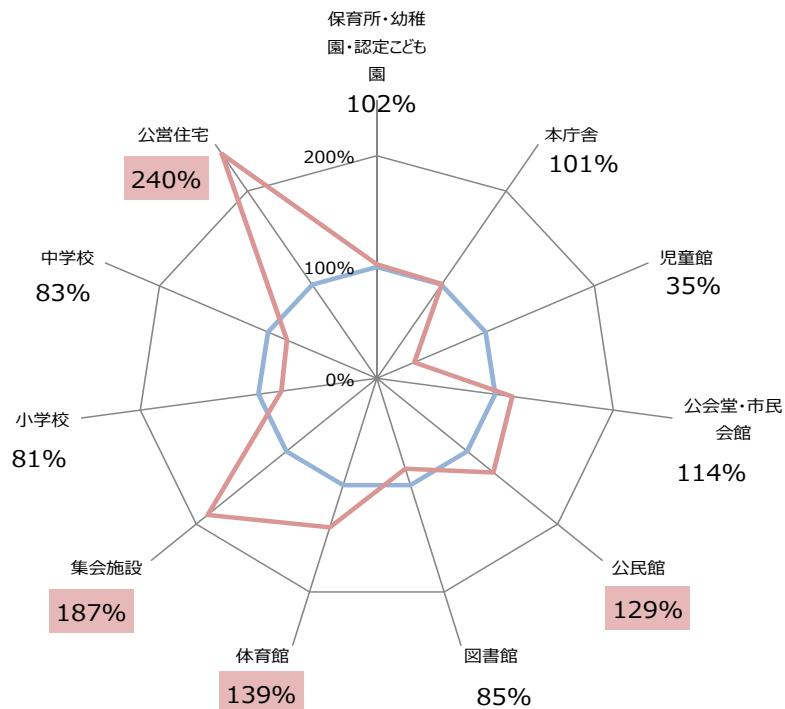
- ・ 市民一人当たりの延床面積は、県内9市平均4.5㎡/人に対し本市は5.9㎡/人で、多くの施設を保有しています。
- ・ 機能別の市民一人当たりの延床面積を比較すると、公営住宅、集会施設、体育館、公民館で多くの施設を保有しています。

図表1-9 県内9市との公共施設の延床面積の比較



※ 平成29年度の公共施設状況調経年比較表（総務省）と平成30年の福井県の人口推計による比較
 ※ 調査対象の違いにより、前ページまでの39.6万㎡とは一致しない

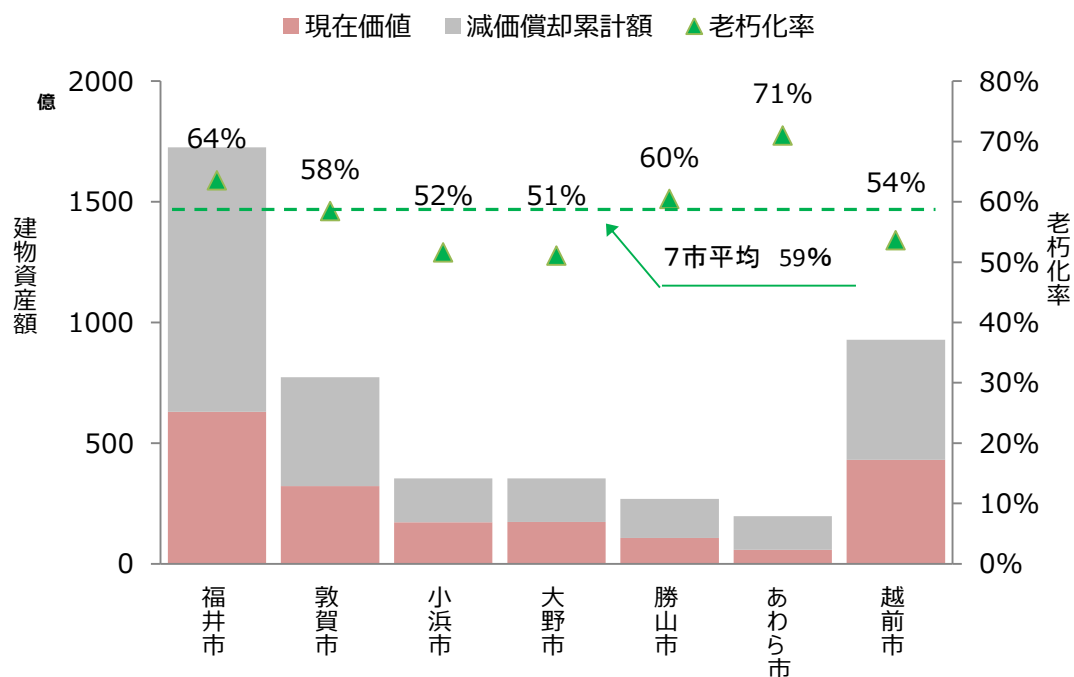
図表1-10 県内9市との同一機能の延床面積の比較



(2) 老朽化率

- ・ 新地方公会計制度に伴い整備された各市の貸借対照表から建物資産の老朽化率を算出したところ、県内平均59%に対し本市は58%で、ほぼ平均的な状態でした。
- ・ いずれの市も50%を超えており、老朽化が進む公共施設対策は全市共通の課題であることが分かります。

図表1-11 県内7市との建物資産の老朽化率の比較



※ 平成29年度決算における一般会計等貸借対照表による比較

※ 現在価値は事業用資産の建物額－建物減価償却累計額で、老朽化率は建物減価償却累計額／建物額で算出

※ 鯖江市は本表の作成時点で公表されていないため、坂井市は一般会計等貸借対照表が公表されていないため表示していない

5 利用者数

- ・ 平成30（2018）年度の公共施設利用者数は2,485,669人で、ここ3年は減少傾向にあります。

図表1-12 施設類型別の利用者数

施設類型	2016年度	2017年度	2018年度	3年度平均
行政系施設	163,850	152,655	147,841	154,782
子育て支援施設	231,055	242,083	246,542	239,893
市民文化系施設	435,590	458,059	416,642	436,764
社会教育系施設	229,026	229,986	229,266	229,426
スポーツ・レクリエーション系施設	1,371,131	1,260,781	1,211,820	1,281,244
産業系施設	103,816	99,261	92,619	98,565
保健福祉施設	130,383	129,250	126,328	128,654
医療施設（※）	4,373	3,730	3,611	3,905
その他	11,000	12,000	11,000	11,333
総計	2,680,224	2,587,805	2,485,669	2,584,566

※ 不特定多数が利用する施設のみ 市立敦賀病院の利用者数は含まない

図表1-13 利用者数 多い20施設・少ない20施設

多い20施設	3年度平均	少ない20施設	3年度平均
敦賀駅交流施設	589,162	国民健康保険正田診療所杉箸出張所	24
図書館	189,245	国民健康保険正田診療所葉原出張所	33
敦賀きらめき温泉リラ・ポート	171,111	少年愛護センター	97
敦賀市庁舎及び附属建物	154,328	国民健康保険東浦診療所	256
児童文化センター	121,371	愛発プール	303
きらめきみなと館	110,870	花城プール	421
敦賀市農産物直売所	95,958	文化振興課分室	454
プラザ萬象	72,954	国民健康保険正田診療所	657
赤レンガ倉庫	71,140	三島会館	2,198
敦賀市福祉総合センター	70,796	敦賀市公設地方卸売市場	2,607
敦賀市総合運動公園その他建物	53,154	休日急患センター	2,935
栗野公民館	52,494	敦賀市黒河農村ふれあい会館	3,410
アクアトム（キッズパークつるが）	52,451	東浦公民館	3,517
市立やまびこ園	50,857	松原児童館	3,744
敦賀市総合運動公園体育館	46,857	東浦体育館	3,852
総合運動公園プール	46,200	市営野球場	3,946
中郷体育館	41,310	敦賀児童館	4,416
敦賀市男女共同参画センター	35,648	敦賀市総合運動公園弓道場	4,420
栗野スポーツセンター	35,205	健康センター	4,804
市立体育館	31,545	金山体育館	5,791

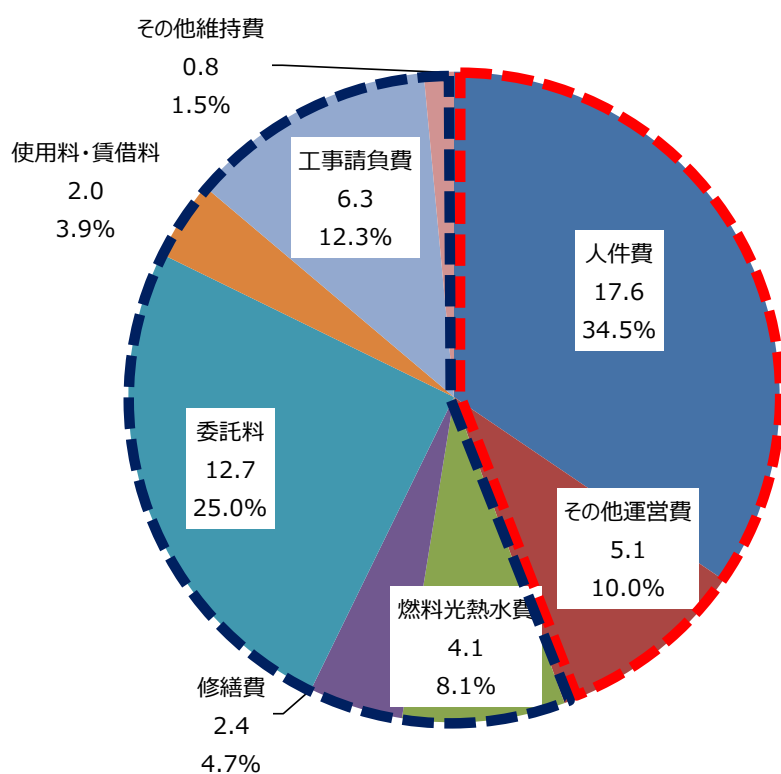
※ 市立やまびこ園の利用者数は、生活保護事業、施設入所支援事業、短期入所事業、日中一次支援事業の登録者数及び実人数×開館日数（365日）で算出

※ 少年愛護センターの利用者数は相談者数

6 維持管理経費

- ・ 公共施設にかかる平成29（2017）年度と平成30（2018）年度の維持管理経費は、平均50.8億円／年でした。
- ・ 人件費などの「運営にかかるコスト」が平均22.6億円（44.5％）で、燃料光熱水費や委託料などの「維持にかかるコスト」が平均28.2億円（55.5％）でした。
- ・ 費目別では、人件費17.6億円（34.5％）、委託料12.7億円（25.0％）、工事請負費6.3億円（12.3％）の順に多くなっています。

図表1-14 公共施設にかかる維持管理経費



運営にかかるコスト

人件費、報酬、報償費、旅費、消耗品費、食糧費、印刷製本費、賄材料費、医薬材料費、原材料費、備品購入費、負担金補助及び交付金

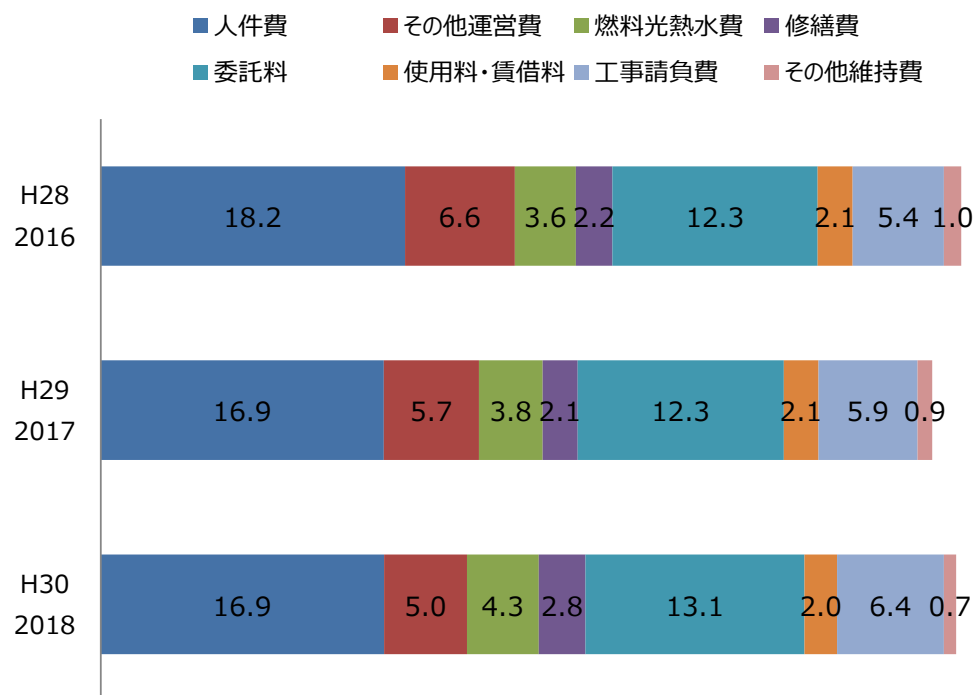
維持にかかるコスト

燃料費、光熱水費、施設修繕料、電信電話料、手数料、一般保険料、火災保険料、委託料、使用料・賃借料、工事請負費

※ 人件費は、維持管理に関わる職員数に、各年度の職員平均給与単価を乗じて算出した

※ 市立敦賀病院の維持管理経費は含まない

図表 1 - 1 5 各年度の維持管理経費の状況



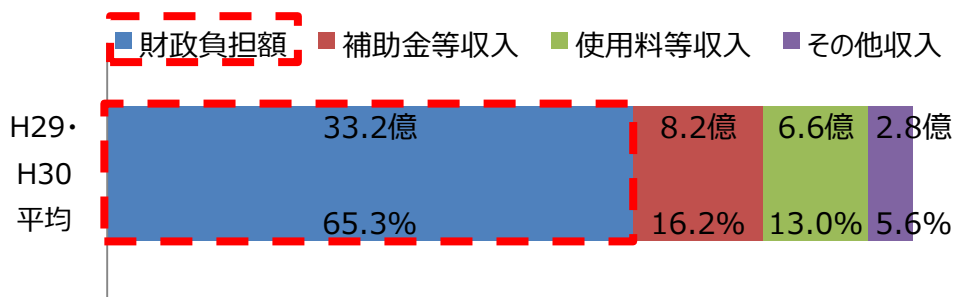
※ 各年度の維持管理経費は、それぞれの年度に実施した調査結果を引用しているため、施設の増減等により図表 1 - 1 5 と一致しない数値がある

7 財政負担額（実コスト）

（1）財源内訳

- ・ 維持管理経費平均50.8億円／年の財源は、補助金等収入が平均8.2億円（16.2%）、使用料等収入が平均6.6億円（13.0%）、その他収入が平均2.8億円（5.6%）でした。
- ・ これら収入を差し引いた平均33.2億円（65.3%）は、市の一般財源から支出しており、本市の財政をもって負担している額（財政負担額）と言えます。

図表1-16 維持管理経費の財源内訳



（2）財政負担額の大きい施設

図表1-17 財政負担額の大きい20施設

施設名称	財政負担額(千円)
敦賀市総合運動公園体育館	89,363
図書館	68,996
敦賀市庁舎及び附属建物	68,867
敦賀きらめき温泉リラ・ポート	68,582
総合運動公園プール	61,015
敦賀市福祉総合センター	56,600
健康センター	54,989
市民文化センター	53,895
赤レンガ倉庫	35,812
敦賀市立博物館	31,510
児童文化センター	28,086
粟野公民館	23,644
中池見人と自然のふれあいの里	22,325
きらめきみなと館	22,022
西公民館	21,787
子育て総合支援センター	20,923
プラザ万象	20,317
総合運動公園野球場	17,749
東郷コミュニティセンター	17,505
松原公民館	16,806

(3) 利用者一人当たり財政負担額の大きい施設

- ・ 13 ページ図表 1-17 財政負担額の大きい施設一覧では、一般的に規模の大きい施設が維持管理経費に比例して上位に来る傾向があります。
- ・ そこで、利用者一人当たりの市の財政負担額を算出したところ、診療所やプール施設等利用者数が少ない施設が上位施設となりました。
- ・ 利用者数を増やす取組みを行ったうえでも市民ニーズの低下している施設においては、統廃合等を検討する必要があります。

図表 1-18 利用者一人当たり財政負担額の大きい 20 施設

施設名称	財政負担額(千円)	利用者数	1人当たり 財政負担額(千円)
国民健康保険正田診療所葉原出張所	982	33	29.8
国民健康保険正田診療所杉箸出張所	426	24	17.7
愛発プール	4,648	303	15.3
国民健康保険東浦診療所	3,802	256	14.9
健康センター	54,989	4,804	11.4
文化振興課分室	4,290	454	9.4
国民健康保険正田診療所	5,961	657	9.1
花城プール	3,713	421	8.8
休日急患センター	13,896	2,935	4.7
東浦公民館	13,228	3,517	3.8
市営野球場	13,861	3,946	3.5
敦賀市立博物館	31,510	11,908	2.6
三島会館	4,461	2,198	2.0
敦賀市総合運動公園体育館	89,363	46,857	1.9
松原児童館	7,032	3,744	1.9
市民文化センター	53,895	30,073	1.8
総合運動公園野球場	17,749	10,477	1.7
きらめきスタジアム	13,191	8,363	1.6
愛発公民館(旧愛発小中学校)	12,734	8,313	1.5
南公民館	13,211	9,807	1.3

※ 不特定多数の市民が利用する施設のみ

第3章 施設類型別の公共施設の概要

- 本章では、公共施設の施設類型（用途）ごとに、（１）施設一覧、（２）コスト状況、（３）利用状況、（４）今後の事業見込み についてまとめています。
- 施設一覧の各項目の説明は以下のとおりです。

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	経過年	老朽化率	1㎡当たりコスト(千円)	1日当たり利用者数	1人当たり財政負担額(千円)
庁舎等	敦賀市庁舎及び附属建物	西地区	直営	9,046	44	85%	8.6	632	0.4
防災施設	敦賀市防災センター	西地区	直営	2,213	11	19%	10.5	-	-
その他 行政施設	文化振興課分室	西地区	直営	626	不明	48%	6.9	2	9.4
	防災備蓄倉庫	-	直営	578	19	51%	0.2	-	-
	水防倉庫	-	直営	222	8	43%	0.0	-	-

機能	施設で提供する機能を表しています
施設名称	施設の名前です
地区	施設がある地区です
運営形態	直営か、委託か、指定管理者制度による運営かを表しています
延床面積	施設の延床面積です。一つの建物で複数の機能を有する施設（例：南公民館と男女共同参画センター）は、異なる機能分の面積を除いています
経過年	建築からの経過年です。複数の建物を有する施設は、最も延床面積の大きい建物の建築からの年数としています
老朽化率	平成29年度決算固定資産台帳の減価償却累計額／取得価額で算出しています。複数の建物を有する施設は、全建物の減価償却累計額／全建物の取得価額で算出しています 取得価額には、大規模改修費等も含んでいます
1㎡当たりコスト	平成29・30年度の維持管理経費の平均／延床面積で算出しています（工事請負費除く）
1日当たり利用者数 一人当たり延床面積 1日当たり処理実績	平成28～30年度の1日当たり平均利用者数です。 在籍者がおり不特定多数が利用しない学校等の施設は在籍者1人当たり延床面積、供給処理施設は1日当たり処理実績（t）で表しています
1人当たり財政負担額	維持管理経費から歳入額を差し引いた額／利用者数（又は在籍者数）で算出しています（工事請負費除く）

1 行政系施設

(1) 施設一覧

- 行政系施設は、5施設、12,684㎡（市全体の3.2%）を有しています。

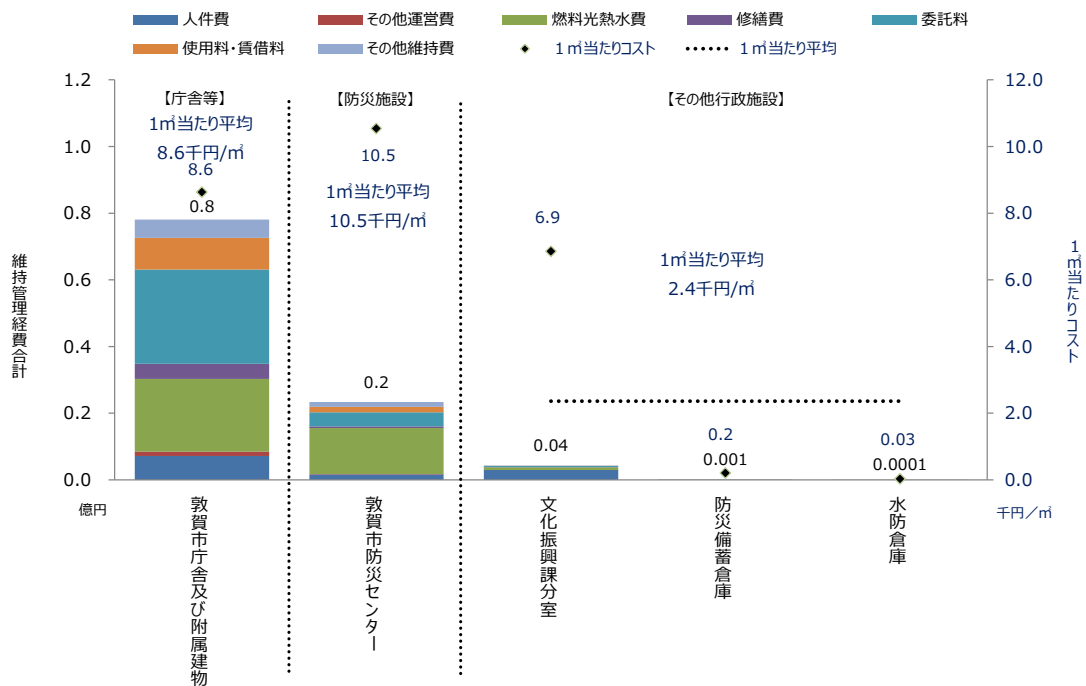
図表2-1 施設の基本情報

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	経過年	老朽化率	1㎡当たりコスト(千円)	1日当たり利用者数	1人当たり財政負担額(千円)
庁舎等	敦賀市庁舎及び附属建物	西地区	直営	9,046	44	85%	8.6	632	0.4
防災施設	敦賀市防災センター	西地区	直営	2,213	11	19%	10.5	-	-
その他行政施設	文化振興課分室	西地区	直営	626	不明	48%	6.9	2	9.4
	防災備蓄倉庫	-	直営	578	19	51%	0.2	-	-
	水防倉庫	-	直営	222	8	43%	0.0	-	-

(2) コスト状況

- 行政系施設にかかる維持管理経費は、総額1.1億円で、庁舎等が0.8億円、防災施設が0.2億円、その他行政施設が0.04億円を占めています。
- 1㎡あたりでは、庁舎等が8.6千円/㎡、防災施設が10.5千円/㎡、その他行政施設が2.4千円/㎡となっています。

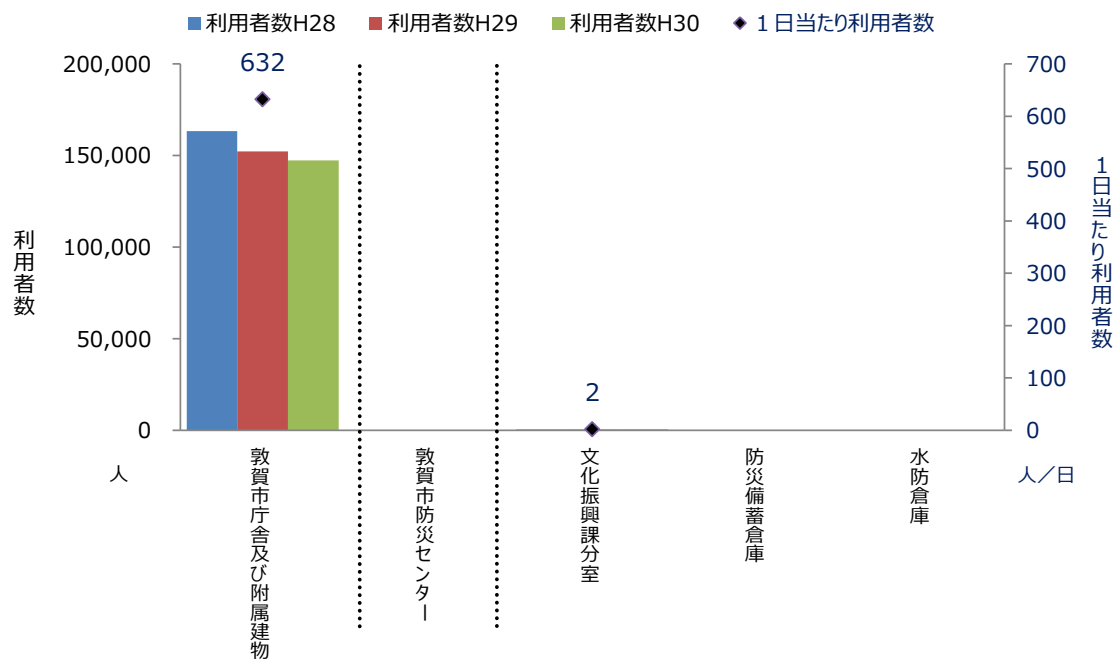
図表2-2 過去2年間の維持管理経費の平均と1㎡当たりコスト



(3) 利用状況

- 行政系施設の過去3年間の利用者数は、庁舎等で平均154,328人、その他行政施設で453人となっています。
- 1日当たりの利用者数は、敦賀市庁舎及び附属建物で632人/日、文化振興課分室で2人/日となっています。

図表2-3 利用状況（人）



(4) 今後の事業見込み

- 敦賀市庁舎及び附属建物は、現在建替関連工事を進めており、令和元（2019）年11月末に立体駐車場の完成を、令和2（2020）年1月には新庁舎本体工事の着工を予定しています。新庁舎の完成は令和2（2020）年度末、供用開始は令和3（2021）年度の予定です。

2 学校教育系施設

(1) 施設一覧

- ・ 学校教育系施設は、22施設、100,801㎡（市全体の25.4%）を有しています。

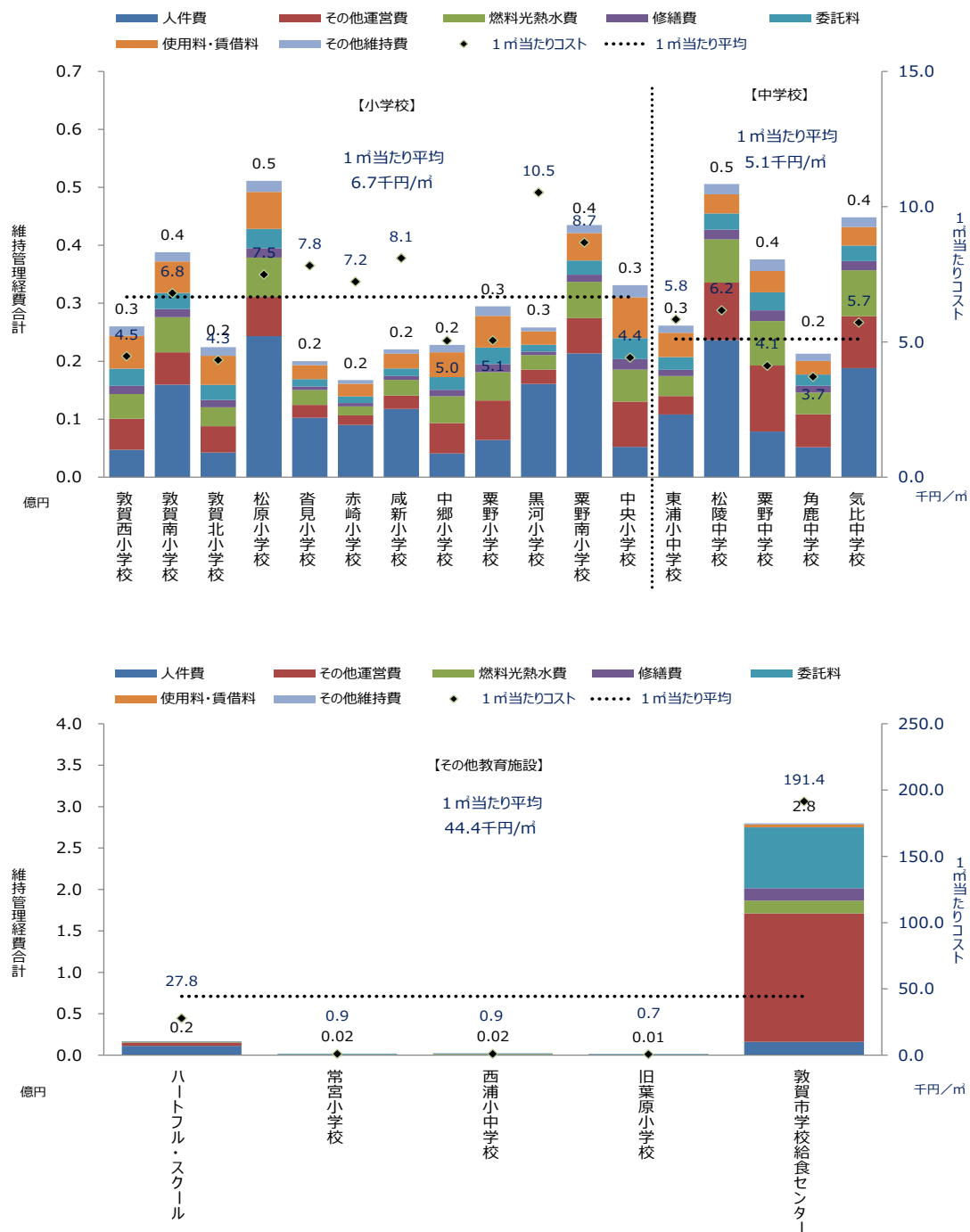
図表2-4 施設一覧

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	経過年	老朽化率	1㎡当たりコスト(千円)	1人当たり延床面積(㎡)	1人当たり財政負担額(千円)
小学校	敦賀西小学校	西地区	直営	5,821	8	57%	4.5	23	101.8
	敦賀南小学校	南地区	直営	5,706	51	97%	6.8	16	111.8
	敦賀北小学校	北地区	直営	5,181	37	79%	4.3	27	117.7
	松原小学校	松原地区	直営	6,822	40	85%	7.5	16	116.8
	沓見小学校	松原地区	直営	2,562	34	82%	7.8	26	204.3
	赤崎小学校	東浦地区	直営	2,319	27	62%	7.2	199	1,433.9
	咸新小学校	東郷地区	直営	2,723	50	91%	8.1	29	232.2
	中郷小学校	中郷地区	直営	4,527	33	70%	5.0	11	53.0
	粟野小学校	粟野地区	直営	5,825	34	78%	5.1	10	52.0
	黒河小学校	粟野地区	直営	2,456	37	76%	10.5	16	166.8
	粟野南小学校	粟野地区	直営	5,015	43	88%	8.7	9	81.2
中央小学校	粟野地区	直営	7,501	37	60%	4.4	14	60.9	
中学校	東浦小中学校	東浦地区	直営	4,484	31	65%	5.8	121	705.4
	松陵中学校	松原地区	直営	8,203	39	83%	6.2	15	90.5
	粟野中学校	粟野地区	直営	9,120	34	72%	4.1	14	55.6
	角鹿中学校	北地区	直営	5,733	59	87%	3.7	37	136.5
	気比中学校	南地区	直営	7,842	40	81%	5.7	19	108.1
その他教育施設	ハートフル・スクール	松原地区	直営	605	47	99%	27.8	107	2,782.9
	常宮小学校	西浦地区	直営	2,005	31	71%	0.9	-	-
	西浦小中学校	西浦地区	直営	2,716	32	66%	0.9	-	-
	旧粟原小学校	東郷地区	直営	2,173	33	82%	0.7	-	-
	敦賀市学校給食センター	粟野地区	一部委託	1,462	35	88%	191.4	-	26.6

(2) コスト状況

- ・ 学校教育系施設にかかる維持管理経費は、総額8.3億円で、小学校が3.5億円、中学校が1.0億円、その他教育施設が3.0億円を占めています。
- ・ 1㎡あたりでは、小学校が6.7千円/㎡、中学校が5.1千円/㎡、その他教育施設が44.4千円/㎡となっています。

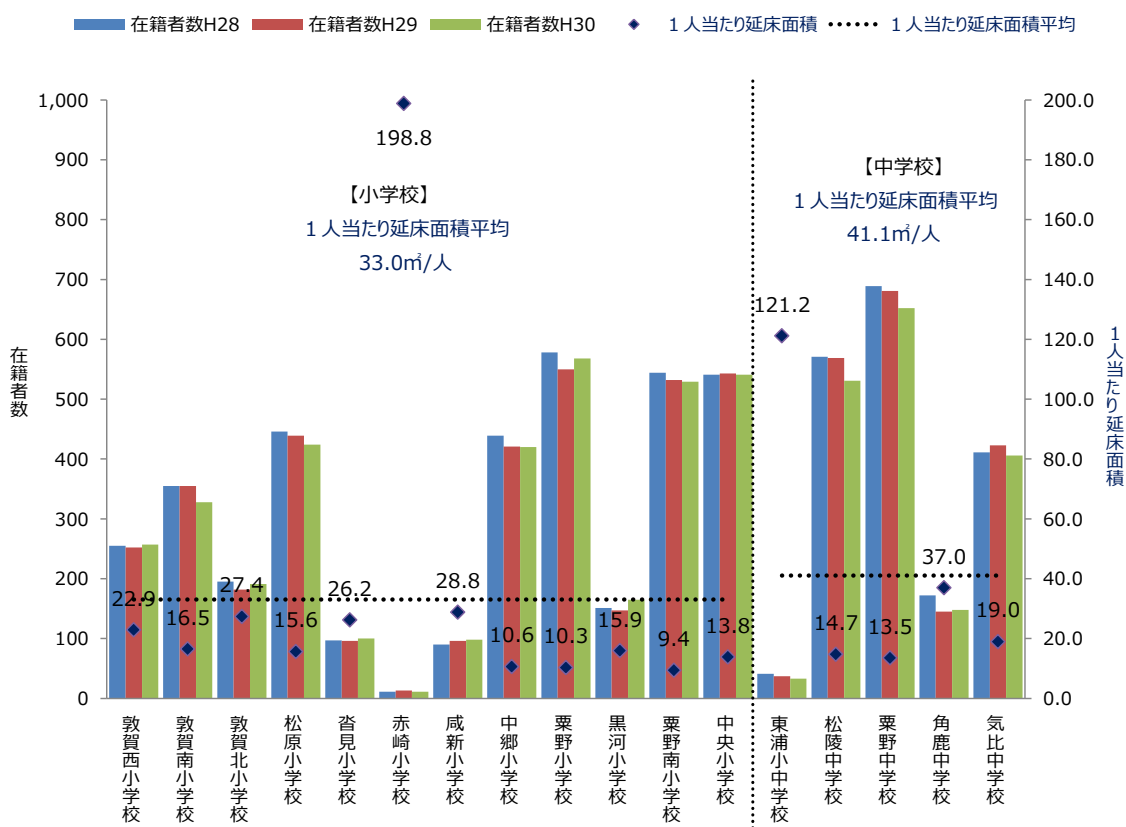
図表2-5 過去3年間の維持管理経費の合計と1㎡あたりコスト



(3) 利用状況

- ・ 学校教育系施設の過去3年間の平均在籍者数は、小学校で304人、中学校で367人となっています。
- ・ 1人当たりの延床面積は、小学校で33.0㎡/人、中学校で41.1㎡/人ですが、学校間でばらつきがあります。

図表2-6 利用状況



(4) 今後の事業見込み

- ・ 角鹿小中学校は、現在建設関連工事を進めており、令和2(2020)年度の完成、翌令和3(2021)年4月の開校を予定しています。
- ・ 開校後に、現角鹿中学校校舎の解体とサブアリーナの建設に着手し、サブアリーナは令和4(2022)年度完成予定です。
- ・ 角鹿小中学校開校に伴い、敦賀北小学校、赤崎小学校、咸新小学校は廃校となることから、現在その活用策等を検討しています。

3 子育て支援施設

(1) 施設一覧

- 子育て支援施設は、44施設、18,807㎡（市全体の4.7%）を有しています。

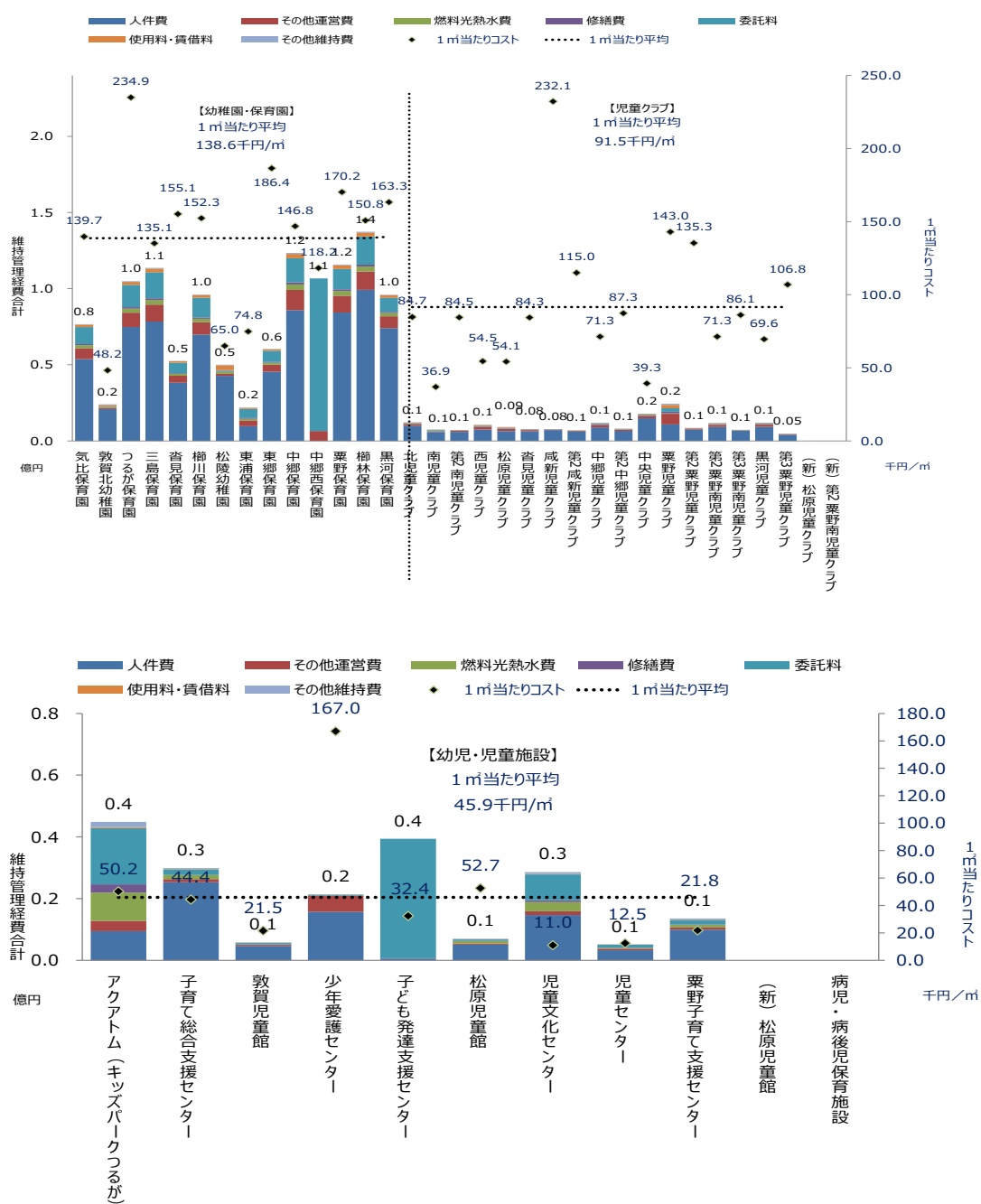
図表2-7 施設一覧

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	代表建築年度	経過年	老朽化率	1㎡当たりコスト(千円)	1人当たり延床面積(㎡)	1人当たり財政負担額(千円)
幼稚園 保育園	気比保育園	北地区	直営	548	1981	37	77%	139.7	8	445.0
	敦賀北幼稚園	北地区	直営	497	1989	29	60%	48.2	17	721.9
	つるが保育園	南地区	直営	446	1973	45	95%	234.9	6	589.8
	三島保育園	西地区	直営	841	1976	42	88%	135.1	8	396.1
	沓見保育園	松原地区	直営	339	1990	28	46%	155.1	8	349.4
	楡川保育園	松原地区	直営	631	1975	43	90%	152.3	7	299.2
	松陵幼稚園	松原地区	直営	770	1979	39	79%	65.0	14	804.7
	東浦保育園	東浦地区	直営	294	1998	20	83%	74.8	80	4,961.9
	東郷保育園	東郷地区	直営	324	1996	22	97%	186.4	7	387.2
	中郷保育園	中郷地区	直営	841	1979	39	82%	146.8	6	321.7
	中郷西保育園	中郷地区	委託	903	2004	14	56%	118.2	9	1,071.3
	粟野保育園	粟野地区	直営	681	1974	44	93%	170.2	6	315.1
	楡林保育園	粟野地区	直営	911	1978	40	70%	150.8	6	307.8
	黒河保育園	粟野地区	直営	588	2001	17	68%	163.3	5	267.9
児童クラブ	北児童クラブ(敦賀北小学校)	北地区	直営	144	1981	37	77%	84.7	3	180.8
	南児童クラブ(子育て総合支援センター)	南地区	直営	203	1982	36	75%	36.9	5	40.5
	第2南児童クラブ(敦賀南小学校)	南地区	直営	86	1970	48	100%	84.5	5	343.5
	西児童クラブ(敦賀西小学校)	西地区	直営	195	1969	49	66%	54.5	8	332.2
	松原児童クラブ(松原児童館)	松原地区	直営	168	1972	46	100%	54.1	2	25.0
	沓見児童クラブ	松原地区	直営	93	2011	7	11%	84.3	5	327.9
	咸新児童クラブ(東郷保育園)	東郷地区	直営	33	1996	22	92%	232.1	2	299.1
	第2咸新児童クラブ(東郷公民館)	東郷地区	直営	61	2002	16	31%	115.0	2	126.6
	中郷児童クラブ(中郷保育園)	中郷地区	直営	168	1979	39	82%	71.3	3	88.7
	第2中郷児童クラブ(中郷体育館)	中郷地区	直営	92	1996	22	44%	87.3	3	147.5
	中央児童クラブ(中央小学校敷地内)	粟野地区	直営	454	2018	0	23%	39.3	4	49.3
	粟野児童クラブ(粟野保育園)	粟野地区	直営	171	2008	10	65%	143.0	3	270.5
	第2粟野児童クラブ(粟野小学校)	粟野地区	直営	63	1973	45	95%	135.3	2	138.8
	第2粟野南児童クラブ(公文名集落生活改善センター)	粟野地区	直営	165	不明	不明	-	71.3	5	247.4
	第3粟野南児童クラブ(粟野子育て支援センター)	粟野地区	直営	84	1981	37	77%	86.1	4	245.7
	黒河児童クラブ(御名コミュニティーセンター)	粟野地区	直営	172	1998	20	-	69.6	5	212.8
	第3粟野児童クラブ(萩野町公民館)	粟野地区	直営	44	不明	不明	-	106.8	2	95.9
	(新) 松原児童クラブ	松原地区	直営	298	2018	0	-	-	-	-
	(新) 第2粟野南児童クラブ	粟野地区	直営	336	2018	0	-	-	-	-
	幼児・ 児童施設	アクアトム(キッズパークつるが)	北地区	直営	894	2001	17	41%	50.2	177
子育て総合支援センター		南地区	直営	674	1982	36	68%	44.4	63	1.1
敦賀児童館		南地区	直営	271	2001	17	33%	21.5	15	1.3
少年愛護センター		南地区	直営	128	1990	28	57%	167.0	0	217.4
子ども発達支援センター		松原地区	指定管理	1,217	1988	30	74%	32.4	35	4.6
松原児童館		松原地区	直営	134	1972	46	100%	52.7	13	1.9
児童文化センター		松原地区	直営	2,597	1979	39	81%	11.0	405	0.2
児童センター		松原地区	直営	413	1993	25	51%	12.5	95	0.2
粟野子育て支援センター		粟野地区	直営	621	1981	37	77%	21.8	65	0.3
(新) 松原児童館		松原地区	直営	0	2018	0	-	-	-	-
病児・病後児保育施設	西地区	直営	216	2018	0	-	-	-	-	

(2) コスト状況

- ・ 子育て支援施設にかかる維持管理経費は、総額15.5億円で、幼稚園・保育園が11.8億円、児童クラブが1.8億円、幼児・児童施設が2.0億円を占めています。
- ・ 1㎡あたりでは、幼稚園・保育園が138.6千円/㎡、児童クラブが91.5千円/㎡、幼児・児童施設が45.9千円/㎡となっています。

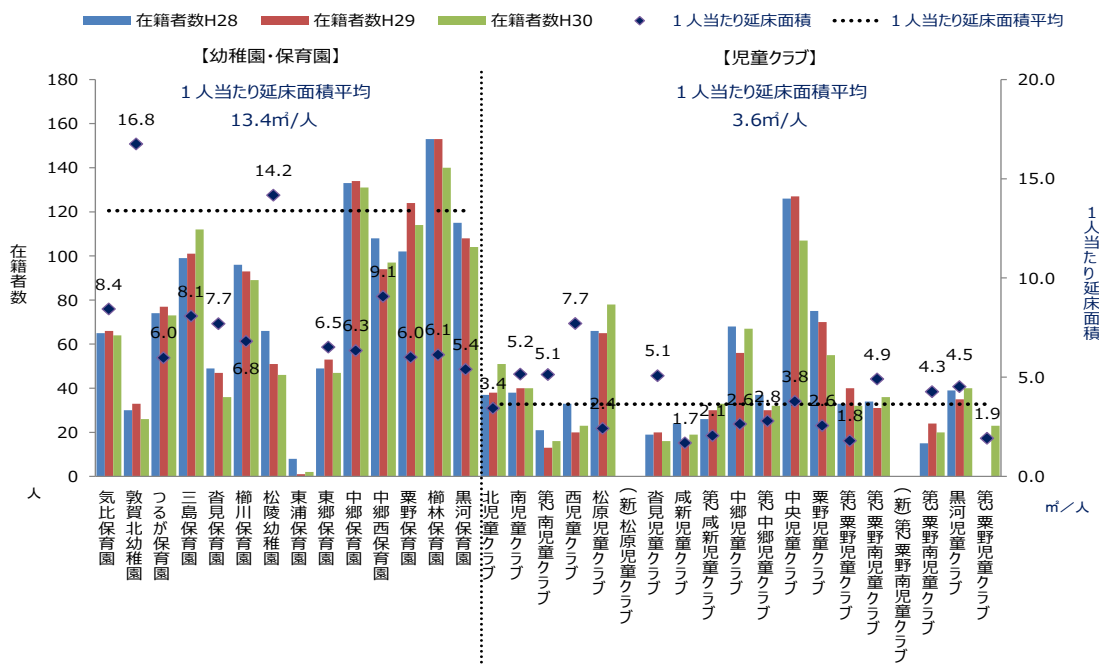
図表2-8 過去3年間の維持管理経費の合計と1㎡当たりコスト



(3) 利用状況

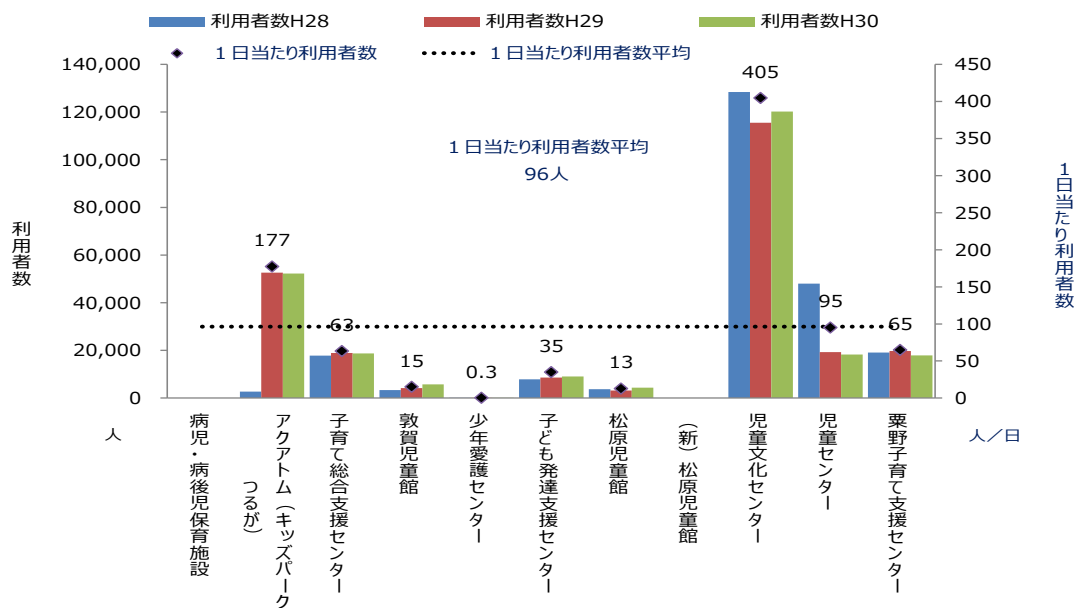
- ・ 1人当たりの延床面積は、幼稚園・保育園で13.4㎡/人、児童クラブで3.6㎡/人となっています。

図表2-9 利用状況（幼稚園・保育園、児童クラブ）



- ・ 幼児・児童施設の日当たりの利用者数は、96人となっています。

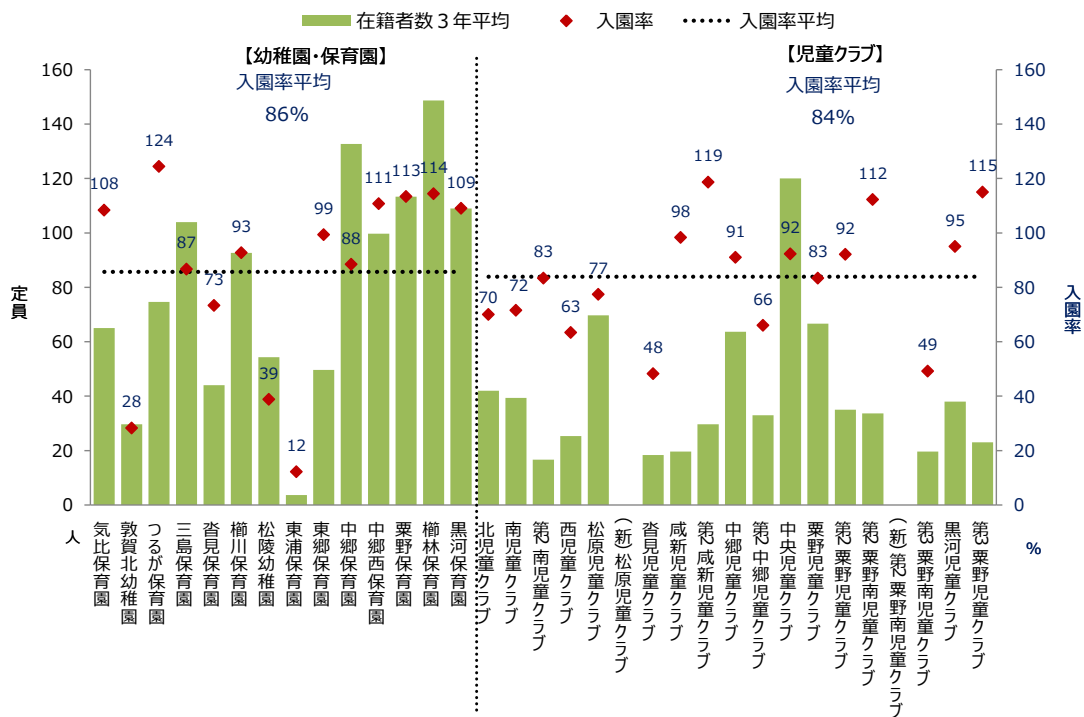
図表2-10 利用状況（幼児・児童施設）



※ アクアトムの1日当たり利用者数は、平成29・30年度の2年平均

- ・ 定員に対する在籍者数の過去3年間の平均割合（入園率）は、幼稚園・保育園で86%、児童クラブで84%となっています。

図表2-11 幼稚園・保育園、児童クラブの入園率



(4) 今後の事業見込み

- ・ 角鹿小中学校開校後、敷地内に同小学校区の新児童クラブを新設し、令和4（2022）年度供用開始の予定です。

4 市民文化系施設

(1) 施設一覧

- 市民文化系施設は、16施設、35,209㎡（市全体の8.9%）を有しています。

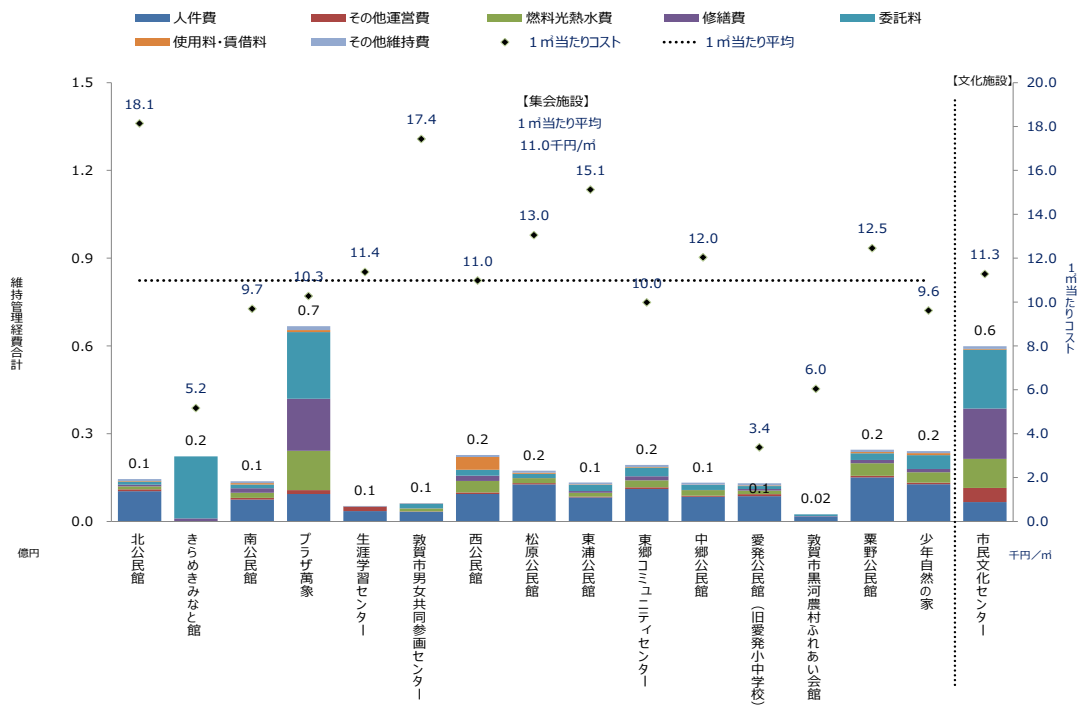
図表2-12 施設一覧

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	経過年	老朽化率	1㎡当たりコスト(千円)	1日当たり利用者数	1人当たり財政負担額(千円)
集会施設	北公民館	北地区	直営	797	29	55%	18.1	48	1.0
	きらめきみなと館	北地区	指定管理	4,308	19	46%	5.2	370	0.2
	南公民館	南地区	直営	1,418	41	56%	9.7	33	1.3
	プラザ萬象	南地区	直営	6,499	28	56%	10.3	243	0.3
	生涯学習センター	南地区	直営	465	16	42%	11.4	35	0.4
	敦賀市男女共同参画センター	南地区	直営	362	41	96%	17.4	108	0.2
	西公民館	西地区	直営	2,066	39	72%	11.0	76	1.0
	松原公民館	松原地区	直営	1,330	2	4%	13.0	89	0.6
	東浦公民館	東浦地区	直営	880	13	22%	15.1	12	3.8
	東郷コミュニティセンター	東郷地区	直営	1,937	16	30%	10.0	66	0.9
	中郷公民館	中郷地区	直営	1,101	8	12%	12.0	49	0.9
	愛発公民館（旧愛発小中学校）	愛発地区	直営	3,866	35	61%	3.4	28	1.5
	敦賀市黒河農村ふれあい会館	粟野地区	指定管理	401	18	48%	6.0	12	0.7
	粟野公民館	粟野地区	直営	1,967	18	32%	12.5	177	0.5
	少年自然の家	粟野地区	直営	2,500	39	75%	9.6	24	1.1
文化施設	市民文化センター	北地区	指定管理	5,312	42	56%	11.3	132	1.8

(2) コスト状況

- 市民文化系施設にかかる維持管理経費は、総額3.4億円で、集会施設が2.8億円、文化施設が0.6億円を占めています。
- 1㎡当たりでは、集会施設が11.0千円/㎡、文化施設が11.3千円/㎡となっています。

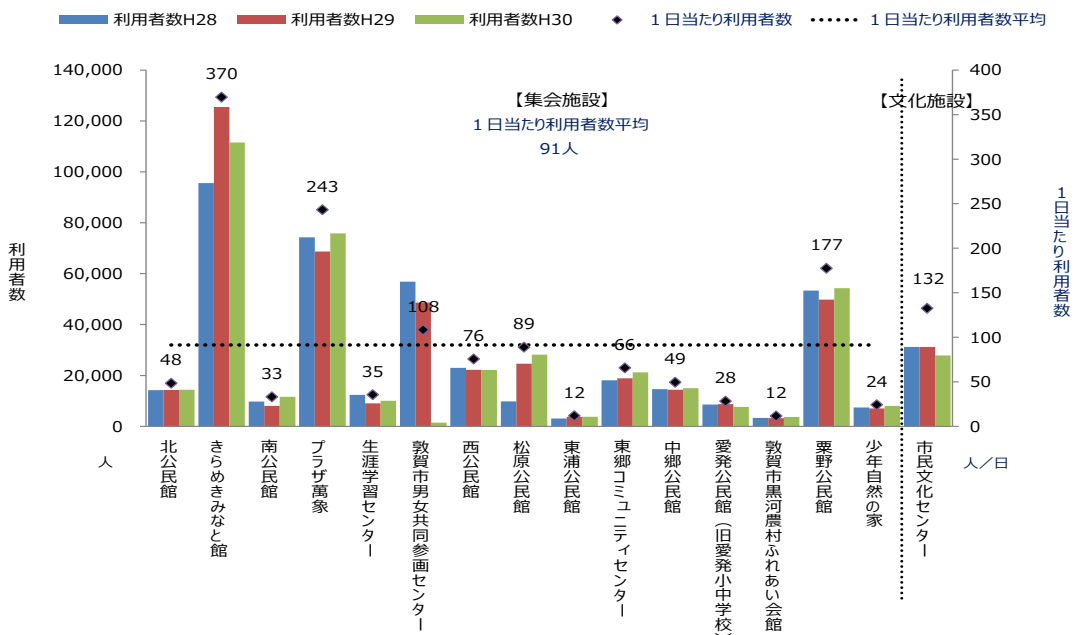
図表 2-13 過去3年間の維持管理経費の合計と1㎡当たりコスト



(3) 利用状況

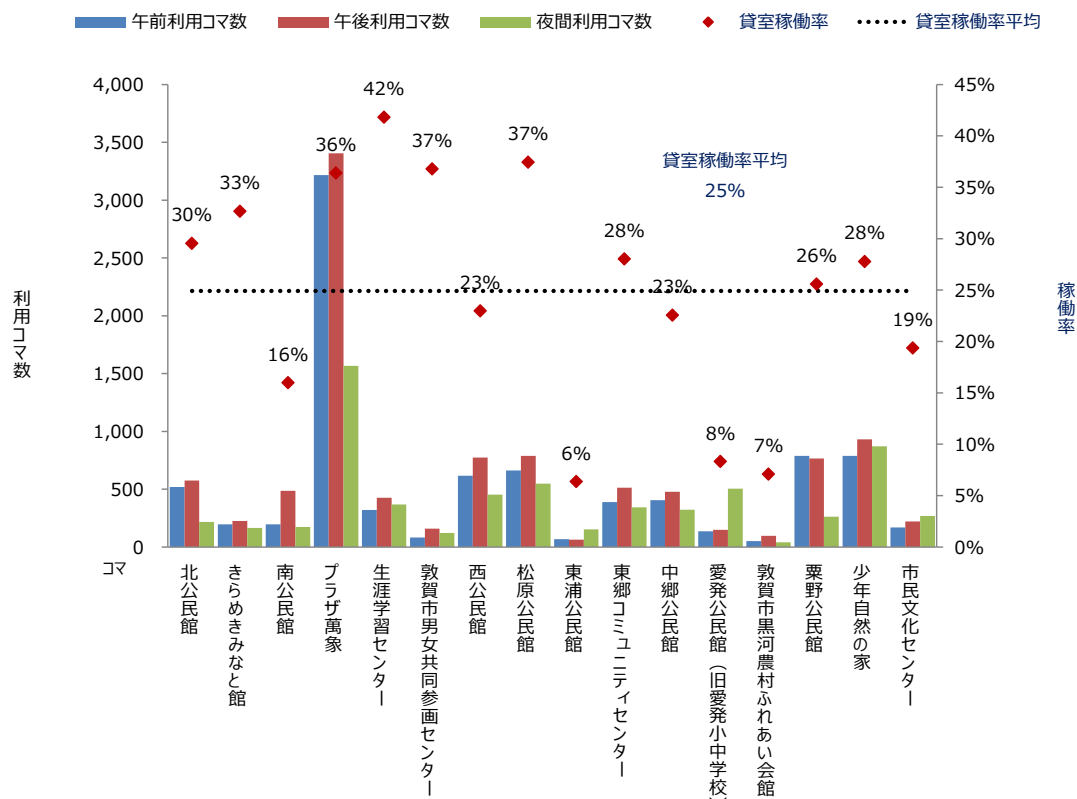
- ・ 市民文化系施設の過去3年間の利用者数は、集会施設で平均27,481人、文化施設で30,073人となっています。
- ・ 一日当たりの利用者数は、集会施設で91人、文化施設132人となっています。

図表 2-14 利用状況



- 市民文化系施設の平成30（2018）年度の貸室稼働率は、平均25%となっています。

図表2-15 市民文化系施設の利用コマ数及び稼働率



5 社会教育系施設

(1) 施設一覧

- 社会教育系施設は、7施設、7,411㎡（市全体の1.9%）を有しています。

図表2-16 施設一覧

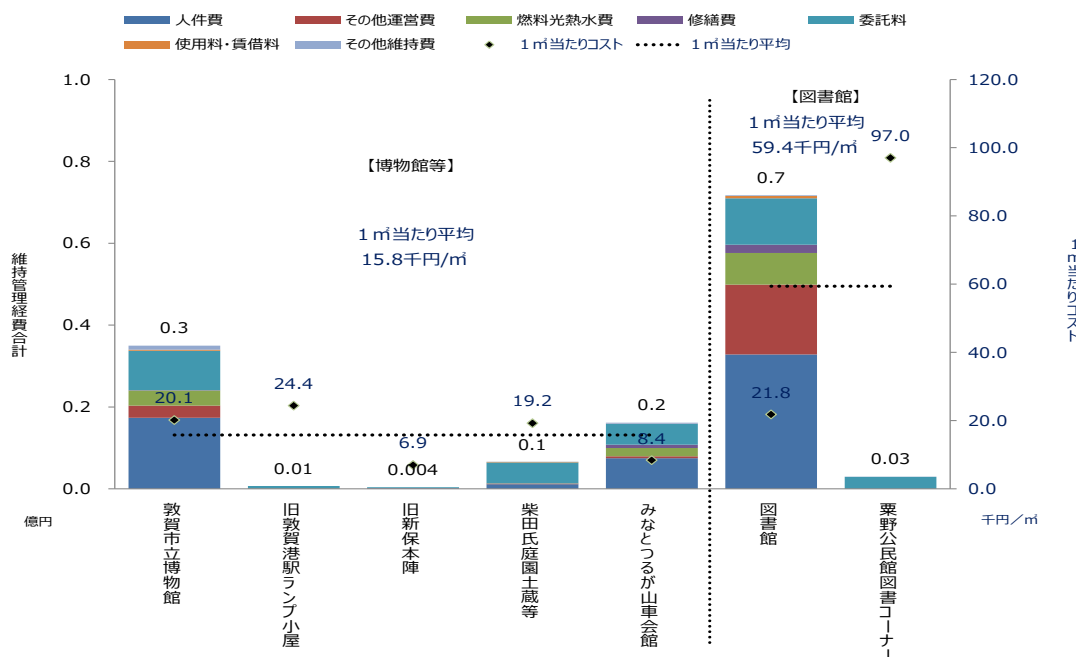
機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	経過年	老朽化率	1㎡当たりコスト(千円)	1日当たり利用者数	1人当たり財政負担額(千円)
博物館等	敦賀市立博物館	北地区	直営	1,736	91	17%	20.1	40	2.6
	旧敦賀港駅ランプ小屋	北地区	直営	29	136	-	24.4	26	0.1
	旧新保本陣	東郷地区	直営	54	149	-	6.9	-	-
	柴田氏庭園土蔵等	粟野地区	直営	342	不明	-	19.2	-	-
	みなとつるが山車会館	北地区	直営	1,931	22	45%	8.4	30	0.8
図書館	図書館	南地区	直営	3,288	27	50%	21.8	678	0.4
	粟野公民館図書コーナー	粟野地区	直営	31	18	32%	97.0	35	0.3

※ 敦賀市立博物館は大規模改修費から老朽化率を算出した

(2) コスト状況

- 社会教育系施設にかかる維持管理経費は、総額1.3億円で、博物館等が0.6億円、図書館が0.7億円を占めています。
- 1㎡当たりでは、博物館等が15.8千円/㎡、図書館が59.4千円/㎡となっています。

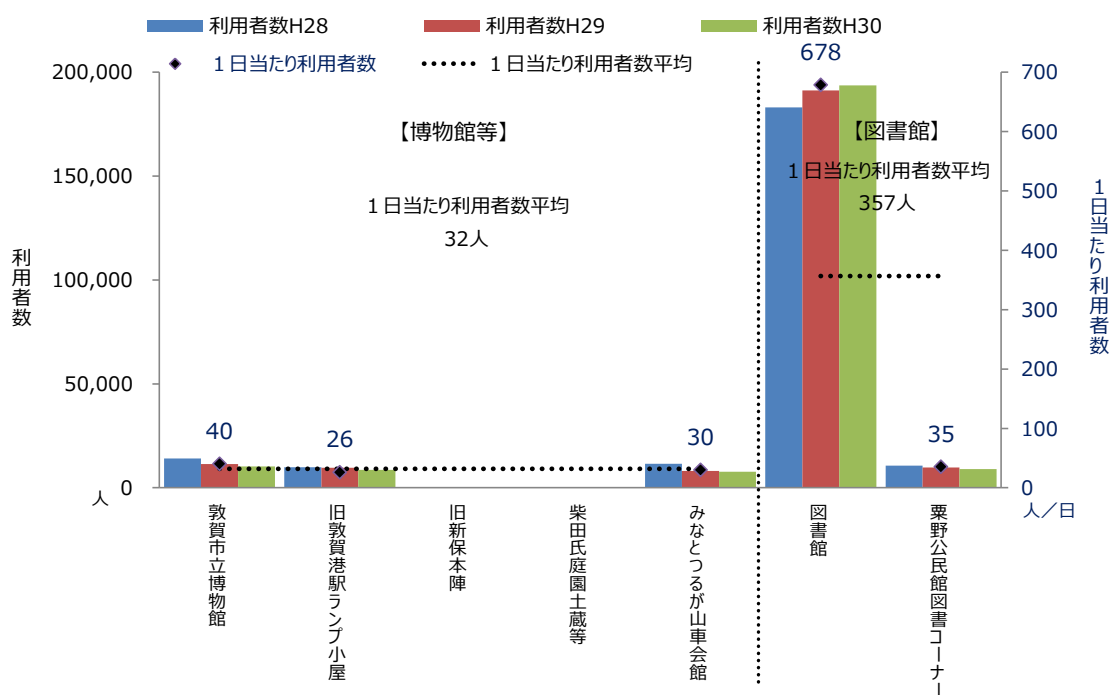
図表2-17 過去3年間の維持管理経費の合計と1㎡当たりコスト



(3) 利用状況

- ・ 社会教育系施設の過去3年間の利用者数は、博物館等で平均10,122人、図書館で99,529人となっています。
- ・ 一日当たりの利用者数は、博物館等で32人/日、図書館で357人/日となっています。

図表2-18 利用状況



6 スポーツ・レクリエーション系施設

(1) 施設一覧

- ・ スポーツ・レクリエーション系施設は、31施設、52,940㎡（市全体の13.4%）を有しています。

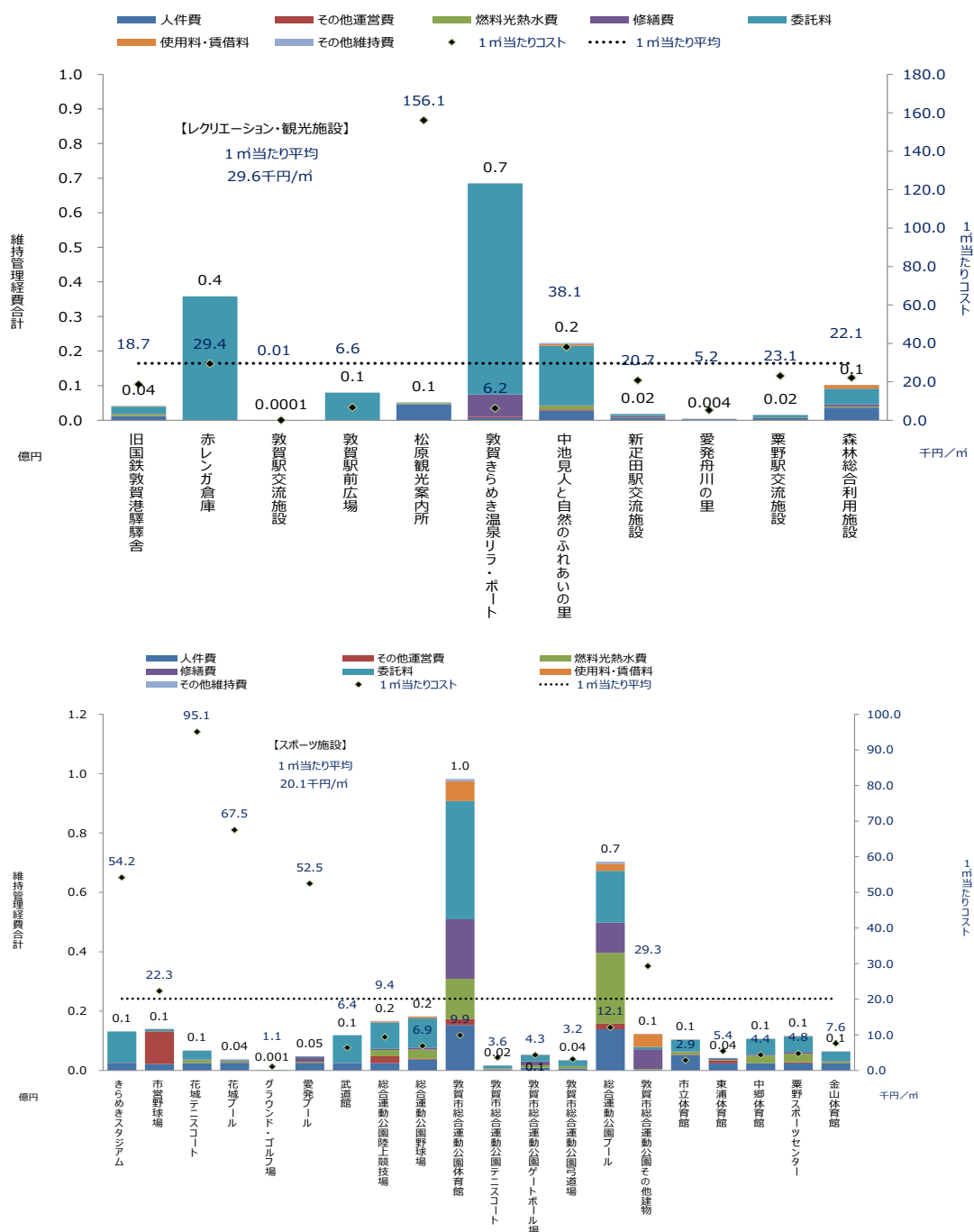
図表2-19 施設一覧

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	経過年	老朽化率	1㎡当たり コスト(千円)	1日当たり 利用者数	1人当たり財政 負担額(千円)
レクリエーション ・観光施設	旧国鉄敦賀港驛舎	北地区	委託	222	19	69%	18.7	85	0.2
	赤レンガ倉庫	北地区	指定管理	1,218	3	6%	29.4	229	0.5
	敦賀駅交流施設	南地区	指定管理	1,161	5	7%	0.0	1,614	△ 0.0
	敦賀駅前広場	南地区	指定管理	1,203	3	5%	6.6	-	-
	松原観光案内所	松原地区	直営	33	34	100%	156.1	-	-
	敦賀きらめき温泉リラ・ポート	東郷地区	指定管理	11,125	16	33%	6.2	502	0.4
	中池見人と自然のふれあいの里	東郷地区	一部委託	586	18	70%	38.1	89	0.8
	新疋田駅交流施設	愛発地区	直営	89	12	46%	20.7	23	0.2
	愛発舟川の里	愛発地区	委託	70	2	5%	5.2	-	-
	粟野駅交流施設	粟野地区	直営	66	15	60%	23.1	64	0.1
	森林総合利用施設	粟野地区	直営	462	25	71%	22.1	6	7.7
スポーツ施設	きらめきスタジアム	南地区	指定管理	243	18	67%	54.2	35	1.6
	市営野球場	松原地区	委託	626	58	99%	22.3	11	3.5
	花城テニスコート	松原地区	委託	71	39	74%	95.1	55	0.3
	花城プール	松原地区	直営	55	38	79%	67.5	18	8.8
	グラウンド・ゴルフ場	東郷地区	指定管理	104	3	10%	1.1	67	0.0
	愛発プール	愛発地区	直営	91	31	88%	52.5	28	15.3
	武道館	北地区	指定管理	1,858	40	84%	6.4	52	0.7
	総合運動公園陸上競技場	松原地区	直営	1,778	31	69%	9.4	70	0.9
	総合運動公園野球場	松原地区	直営	2,649	31	67%	6.9	54	1.7
	敦賀市総合運動公園体育館	松原地区	直営	9,931	28	57%	9.9	163	1.9
	敦賀市総合運動公園テニスコート	松原地区	直営	471	30	59%	3.6	66	0.1
	敦賀市総合運動公園ゲートボール場	松原地区	直営	1,248	25	73%	4.3	25	0.8
	敦賀市総合運動公園弓道場	松原地区	直営	1,114	24	49%	3.2	16	0.8
	総合運動公園プール	松原地区	直営	5,825	21	75%	12.1	174	1.3
	敦賀市総合運動公園その他建物	松原地区	直営	419	30	76%	29.3	211	0.2
	市立体育館	松原地区	一部委託	3,664	50	100%	2.9	103	0.3
	東浦体育館	東浦地区	直営	784	35	71%	5.4	15	1.0
	中郷体育館	中郷地区	直営	2,468	22	44%	4.4	135	0.2
	粟野スポーツセンター	粟野地区	委託	2,454	24	49%	4.8	115	0.3
	金山体育館	粟野地区	委託	851	23	46%	7.6	19	1.0

(2) コスト状況

- ・ スポーツ・レクリエーション系施設にかかる維持管理経費は、総額4.8億円で、レクリエーション・観光施設が1.6億円、スポーツ施設が3.2億円を占めています。
- ・ 1㎡あたりでは、レクリエーション・観光施設が29.6千円/㎡、スポーツ施設が20.1千円/㎡となっています。

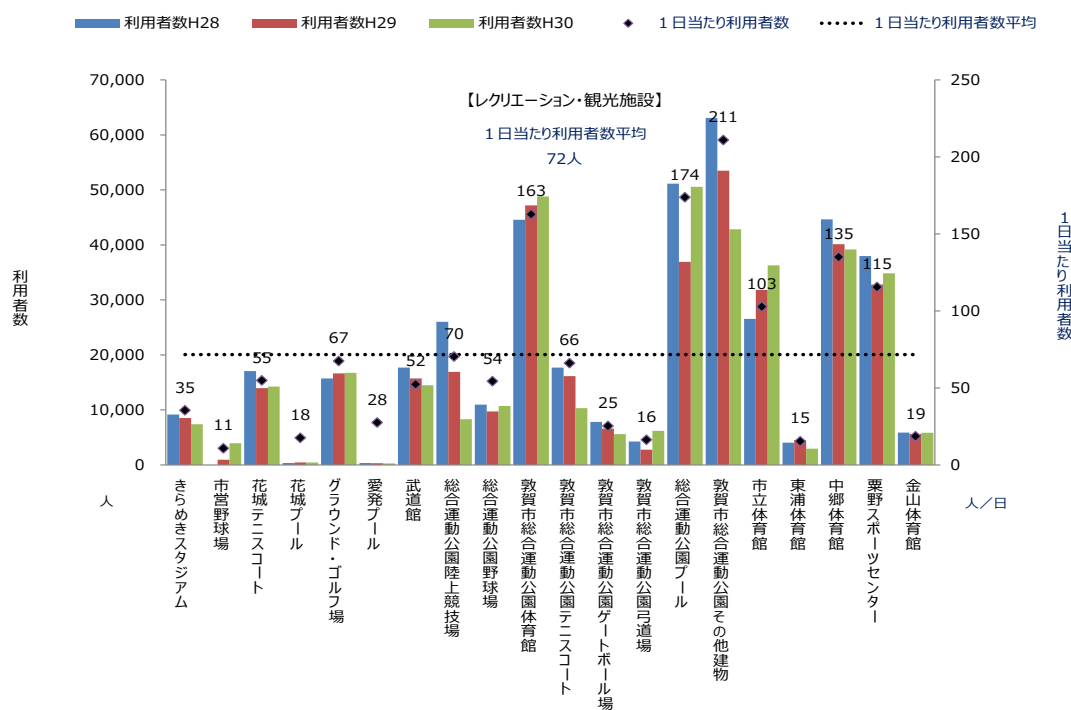
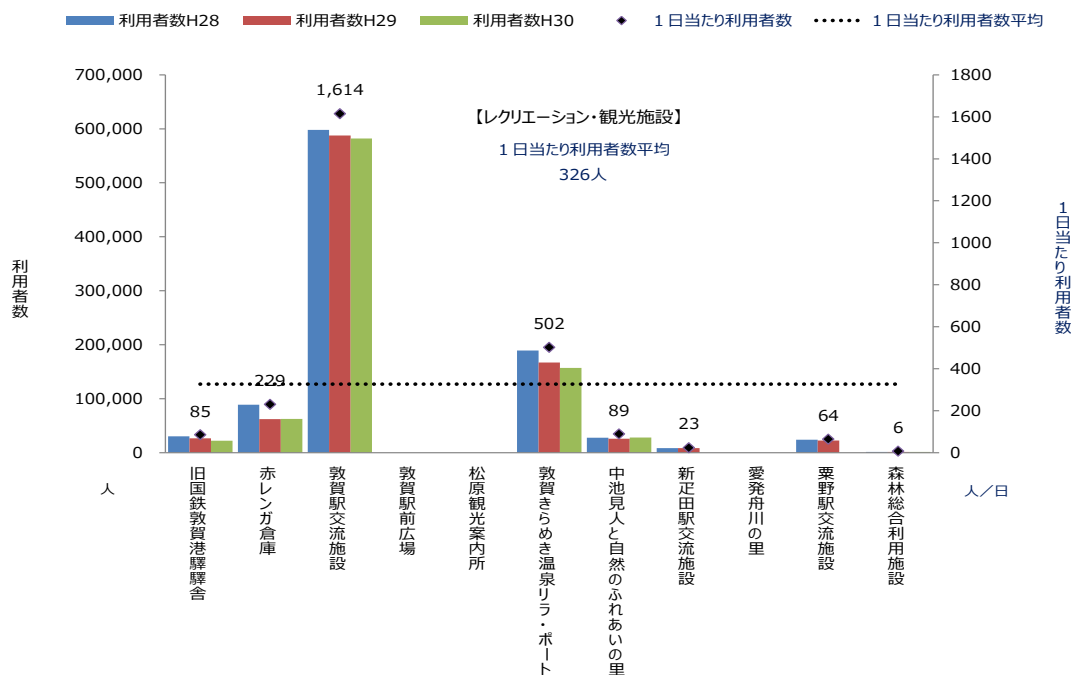
図表2-20 過去3年間の維持管理経費の合計と1㎡あたりコスト



(3) 利用状況

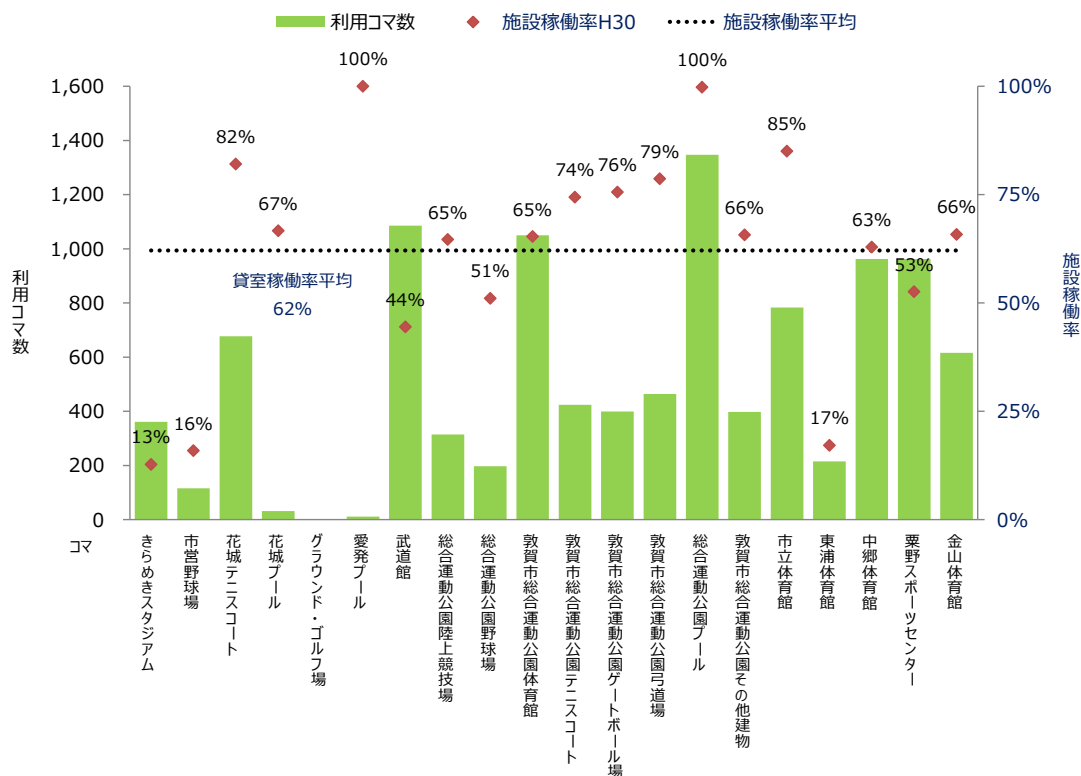
- ・ スポーツ・レクリエーション系施設の過去3年間の利用者数は、レクリエーション・観光施設で平均114,697人、スポーツ施設で18,889人となっています。
- ・ 一日当たりの利用者数は、レクリエーション・観光施設で326人/日、スポーツ施設で72人/日となっています。

図表2-21 利用状況(人)



- ・ スポーツ施設の平成30（2018）年度の稼働率は、平均62%となっています。

図表2-22 スポーツ施設の利用コマ数及び稼働率



※ 会議室等、スポーツ施設以外の稼働率は除く

（4）今後の事業見込み

- ・ 北陸新幹線敦賀開業を見据え、駅西地区Aゾーン北側では民間資本を活用した施設整備を行い、知育・啓発機能を備えた約750㎡の公共スペースを設けます。
- ・ 金ヶ崎周辺エリアに、大正当時の建築物4棟を復元した新ムゼウムを整備しています。供用開始は令和2（2020）年度の予定です。
- ・ 併せて、同エリアにおいて飲食・物販機能の創出による魅力向上を図るため民間資本を活用した施設整備を検討しており、今年度調査事業に着手しています。

7 産業系施設

(1) 施設一覧

- 産業系施設は、4施設、6,606㎡（市全体の1.7%）を有しています。

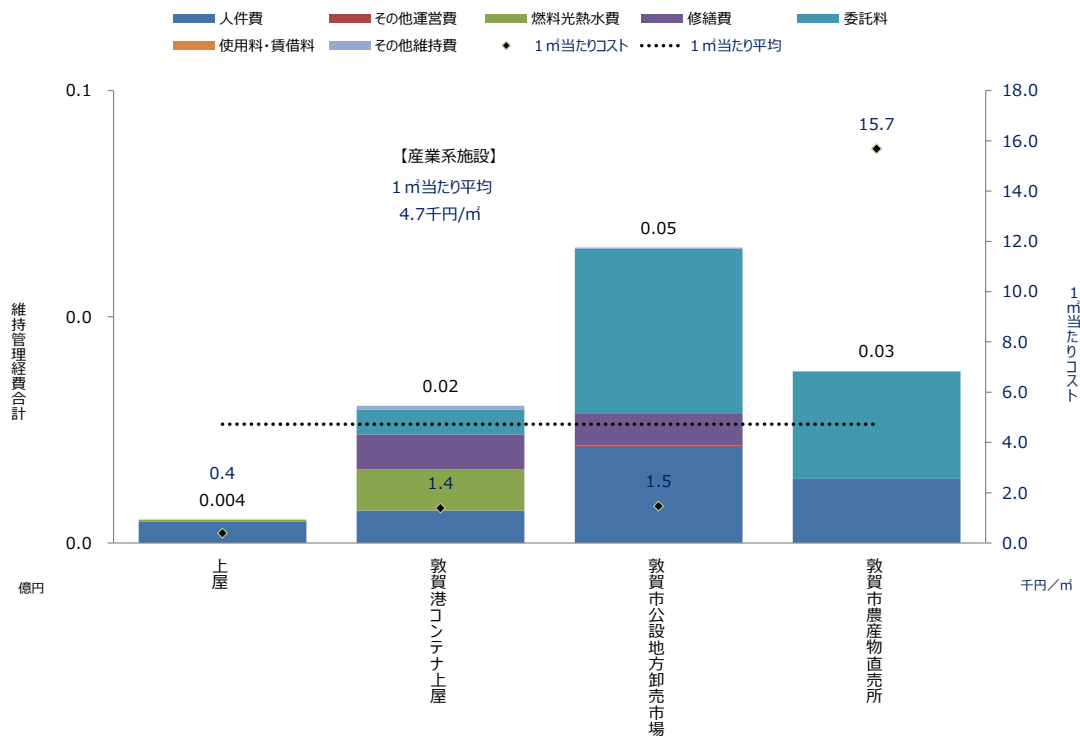
図表2-23 施設一覧

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	経過年	老朽化率	1㎡当たりコスト(千円)	1日当たり利用者数	1人当たり財政負担額(千円)
産業系施設	上屋	北地区	直営	1,086	40	100%	0.4	-	-
	敦賀港コンテナ上屋	西地区	直営	1,748	17	50%	1.4	-	-
	敦賀市公設地方卸売市場	中郷地区	指定管理	3,577	35	89%	1.5	10	2.0
	敦賀市農産物直売所	粟野地区	指定管理	194	8	41%	15.7	312	0.0

(2) コスト状況

- 産業系施設にかかる維持管理経費は、総額0.1億円となっています。
- 1㎡当たりでは、4.7千円/㎡となっています。

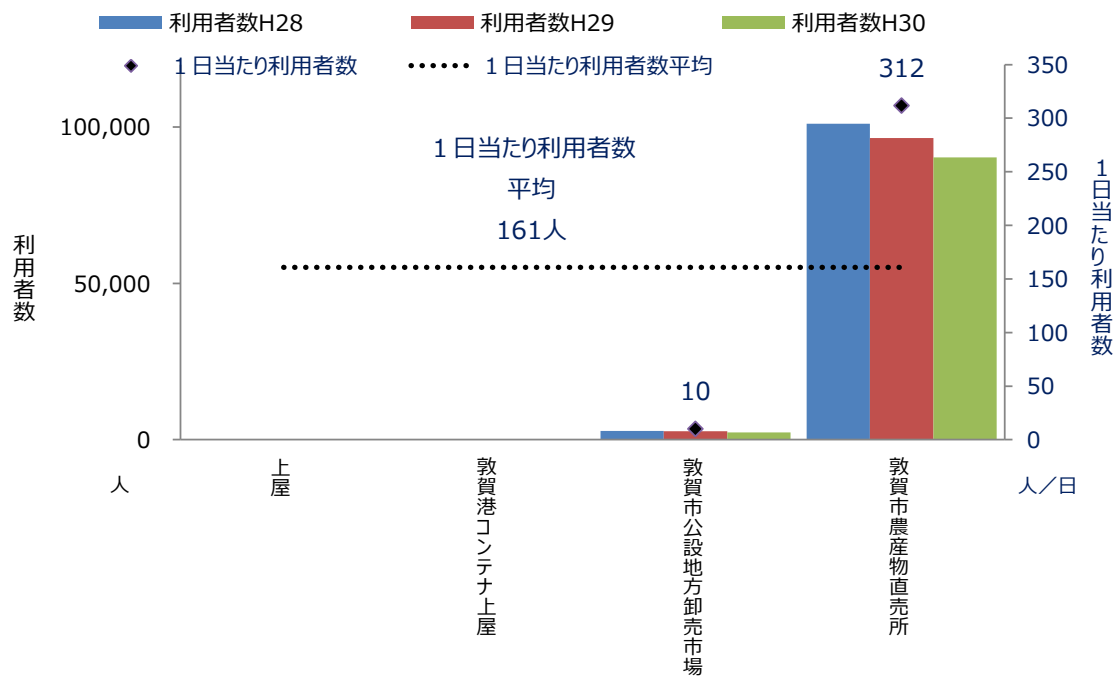
図表2-24 過去3年間の維持管理経費の合計と1㎡当たりコスト



(3) 利用状況

- ・ 産業系施設の過去3年間の利用者数は、平均49,283人となっています。
- ・ 一日当たりの利用者数は、161人/日となっています。

図表2-25 利用状況



8 保健・福祉施設

(1) 施設一覧

- 保健・福祉施設は、4施設、9,211㎡（市全体の2.3%）を有しています。

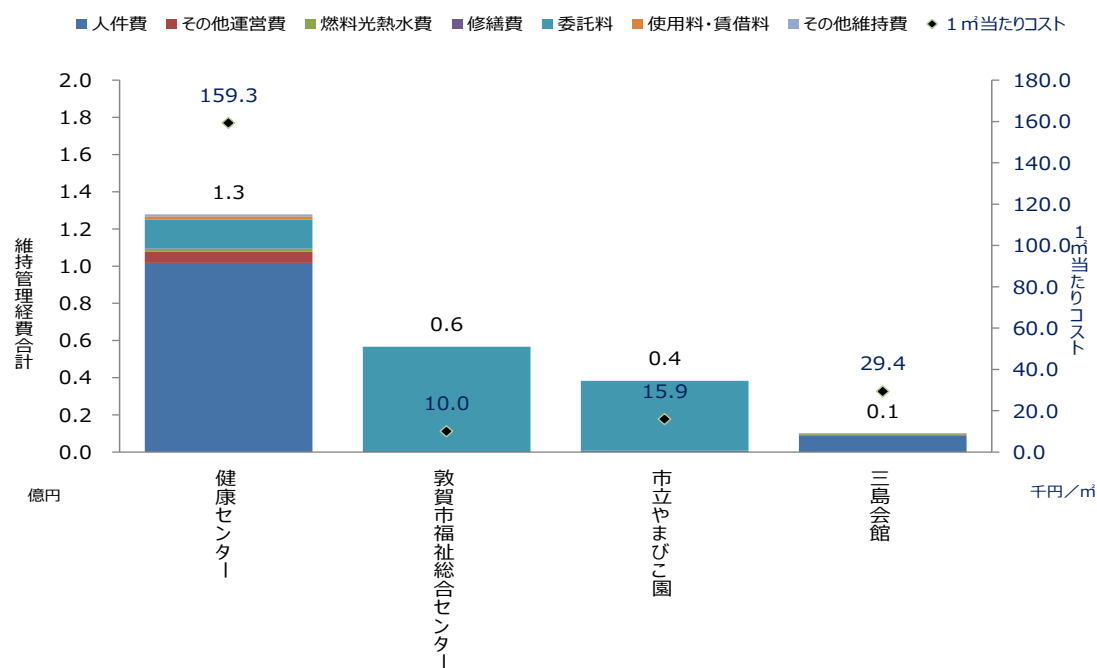
図表2-26 施設一覧

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	経過年	老朽化率	1㎡当たりコスト(千円)	1日当たり利用者数	1人当たり財政負担額(千円)
保健施設	健康センター	西地区	直営	802	32	56%	159.3	20	11.4
高齢福祉施設	敦賀市福祉総合センター	南地区	指定管理	5,653	20	41%	10.0	211	0.8
障がい福祉施設	市立やまびこ園	粟野地区	指定管理	2,412	25	63%	15.9	139	0.8
その他社会保険施設	三島会館	西地区	直営	344	35	71%	29.4	9	2.0

(2) コスト状況

- 保健・福祉施設にかかる維持管理経費は、総額2.3億円で、保健施設が1.3億円、高齢福祉施設が0.6億円、障がい福祉施設が0.4億円、その他社会保険施設が0.1億円を占めています。
- 1㎡あたりでは、保健施設が159.3千円/㎡、高齢福祉施設が10.0千円/㎡、障がい福祉施設が15.9千円/㎡、その他社会保険施設が29.4千円/㎡となっています。

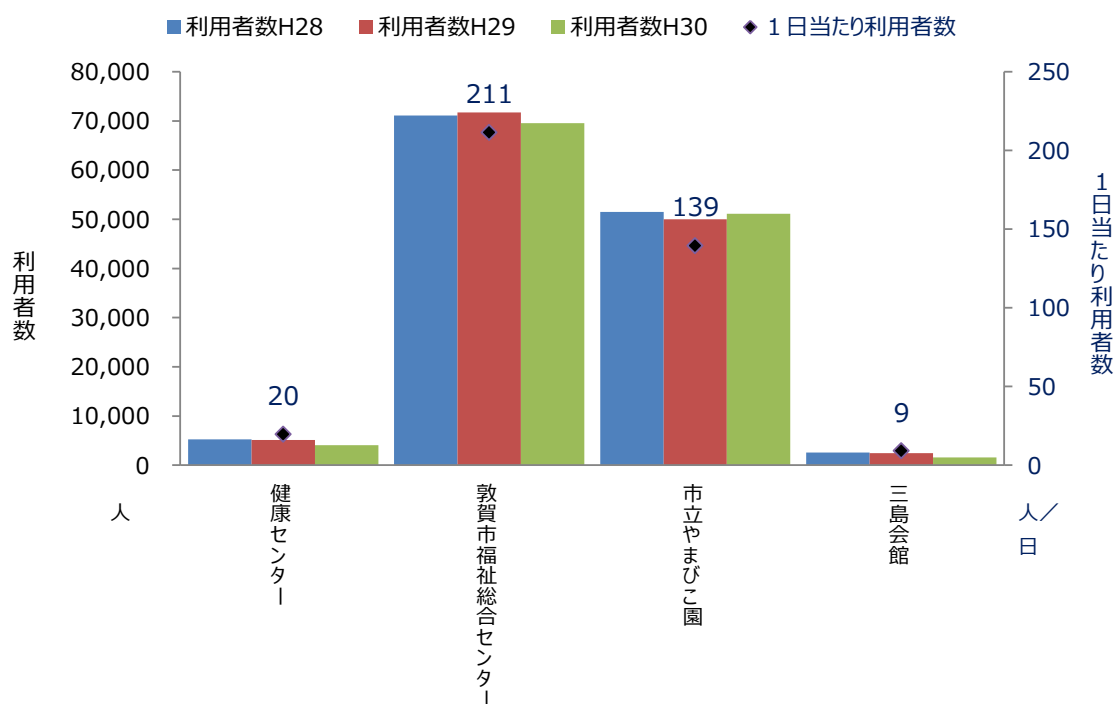
図表2-27 過去3年間の維持管理経費の合計と1㎡当たりコスト



(3) 利用状況

- ・ 保健・福祉施設の過去3年間の利用者数は、保健施設で平均4,804人、高齢福祉施設で平均70,796人、障がい福祉施設で平均50,857人、その他社会保険施設で2,198人となっています。
- ・ 一日当たりの利用者数は、保健施設で平均20人、高齢福祉施設で平均211人、障がい福祉施設で平均139人、その他社会保険施設で9人となっています。

図表2-28 利用状況



※ 市立やまびこ園の利用者数は、生活保護事業、施設入所支援事業、短期入所事業、日中一次支援事業の登録者数及び実人数×開館日数（365日）で算定した

9 公営住宅

(1) 施設一覧

- 公営住宅は、12施設、95,504㎡（市全体の24.1%）を有しています。

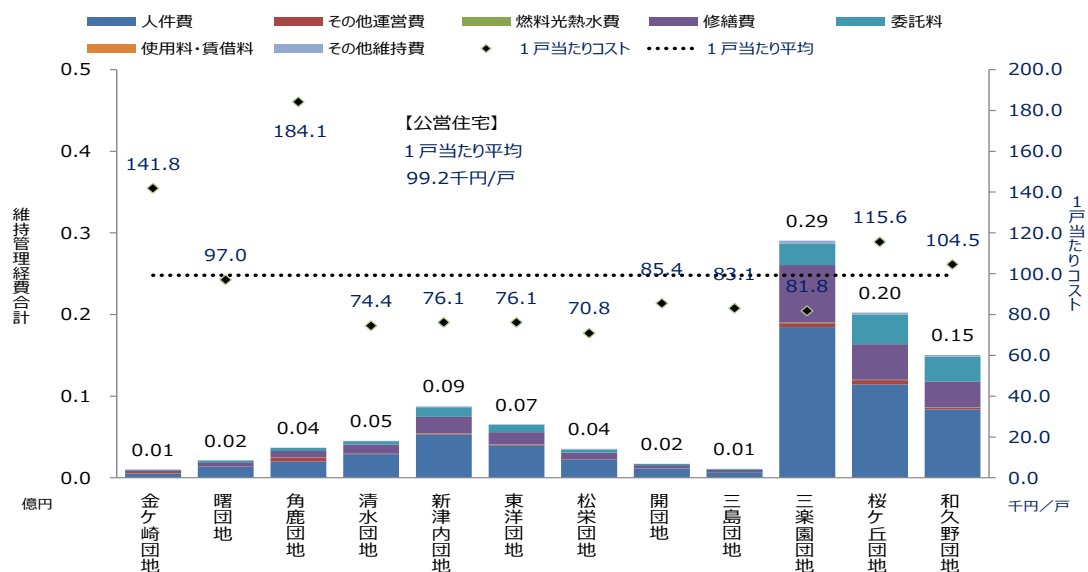
図表2-29 施設一覧

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	経過年	老朽化率	1戸当たりコスト(千円)	入居率	1戸あたり財政負担額(千円)
公営住宅	金ヶ崎団地	北地区	直営	883	46	95%	141.8	43%	△ 18.2
	曙団地	北地区	直営	2,209	45	96%	97.0	49%	14.6
	角鹿団地	北地区	直営	3,324	46	96%	184.1	39%	8.9
	清水団地	南地区	直営	4,764	35	68%	74.4	89%	△ 208.4
	新津内団地	南地区	直営	8,680	11	64%	76.1	86%	△ 198.5
	東洋団地	南地区	直営	6,480	40	83%	76.1	87%	△ 195.8
	松栄団地	西地区	直営	3,565	26	60%	70.8	93%	△ 177.0
	開団地	西地区	直営	1,788	30	61%	85.4	85%	△ 233.0
	三島団地	西地区	直営	1,150	33	68%	83.1	81%	△ 151.2
	三楽園団地	松原地区	直営	30,185	36	72%	81.8	78%	△ 176.0
	桜ヶ丘団地	粟野地区	直営	18,756	44	88%	115.6	47%	△ 42.5
	和久野団地	粟野地区	直営	13,719	13	37%	104.5	85%	△ 236.6

(2) コスト状況

- 公営住宅にかかる維持管理経費は、総額1.0億円となっています。
- 1戸当たりでは、99.2千円/㎡となっています。

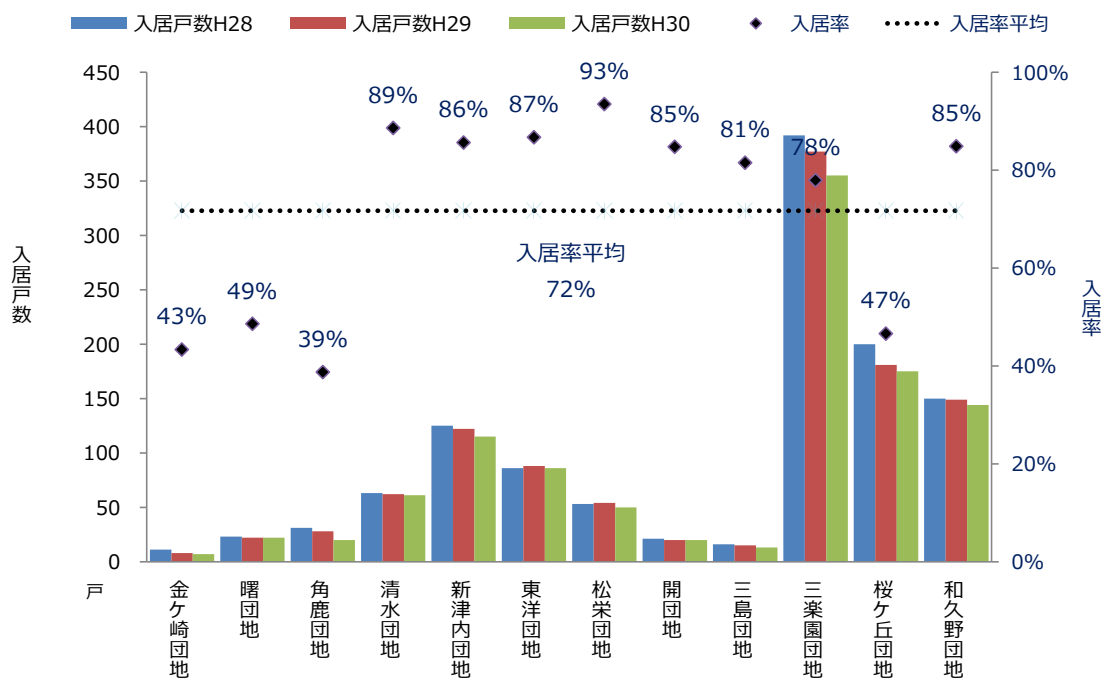
図表2-30 過去3年間の維持管理経費の合計と1戸当たりコスト



(3) 利用状況

- ・ 公営住宅の過去3年間の入居戸数は、平均93戸となっています。
- ・ 入居率（総戸数に対する入居戸数）は、平均72%となっています。

図表2-31 利用状況（戸）



10 医療施設・市民病院

(1) 施設一覧

- 医療施設・市民病院は、6施設、37,591㎡（市全体の9.5%）を有しています。

図表2-32 施設一覧

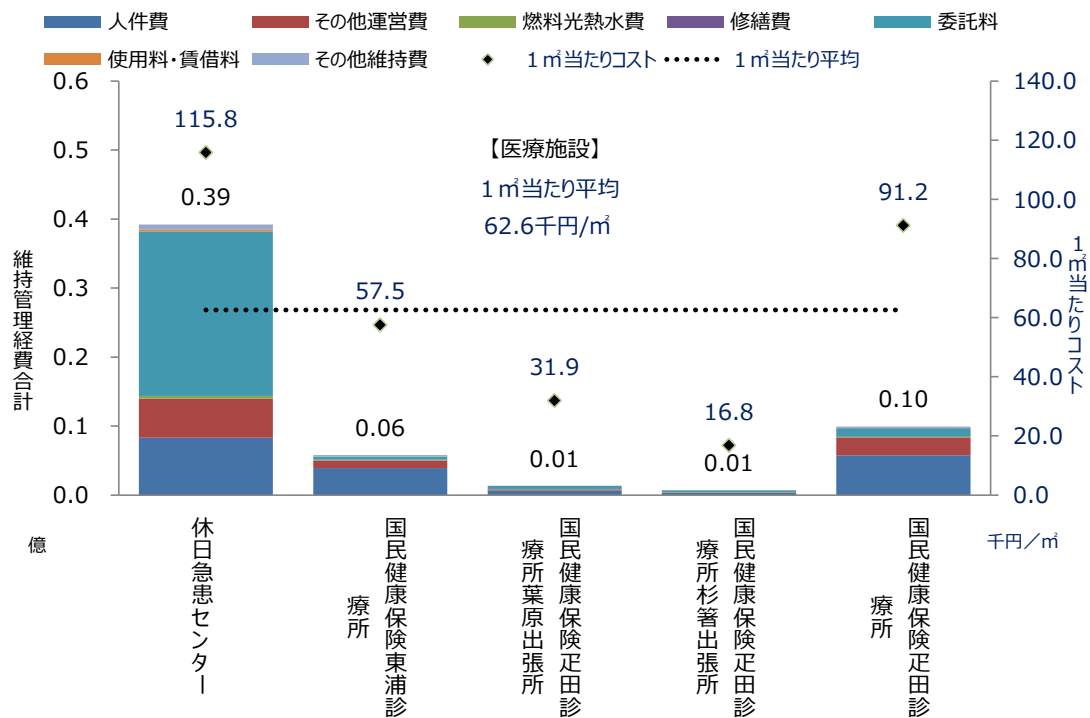
機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	経過年	老朽化率	1㎡当たりコスト(千円)	1日当たり利用者数	1人当たり財政負担額(千円)
診療所	休日急患センター	西地区	直営	339	32	57%	115.8	41	4.7
	国民健康保険東浦診療所	東浦地区	直営	101	44	100%	57.5	3	14.9
	国民健康保険疋田診療所葉原出張所	東郷地区	直営	43	37	100%	31.9	0	29.8
	国民健康保険疋田診療所杉箸出張所	愛発地区	直営	43	37	100%	16.8	1	17.7
	国民健康保険疋田診療所	愛発地区	直営	109	48	100%	91.2	3	9.1
市民病院	市立敦賀病院	西地区	直営	36,956	31	61%	-	-	-

※ 市立敦賀病院は延床面積等の基本情報のみ掲載

(2) コスト状況

- 診療所にかかる維持管理経費は、0.6億円となっています。
- 1㎡当たりでは、62.6千円/㎡となっています。

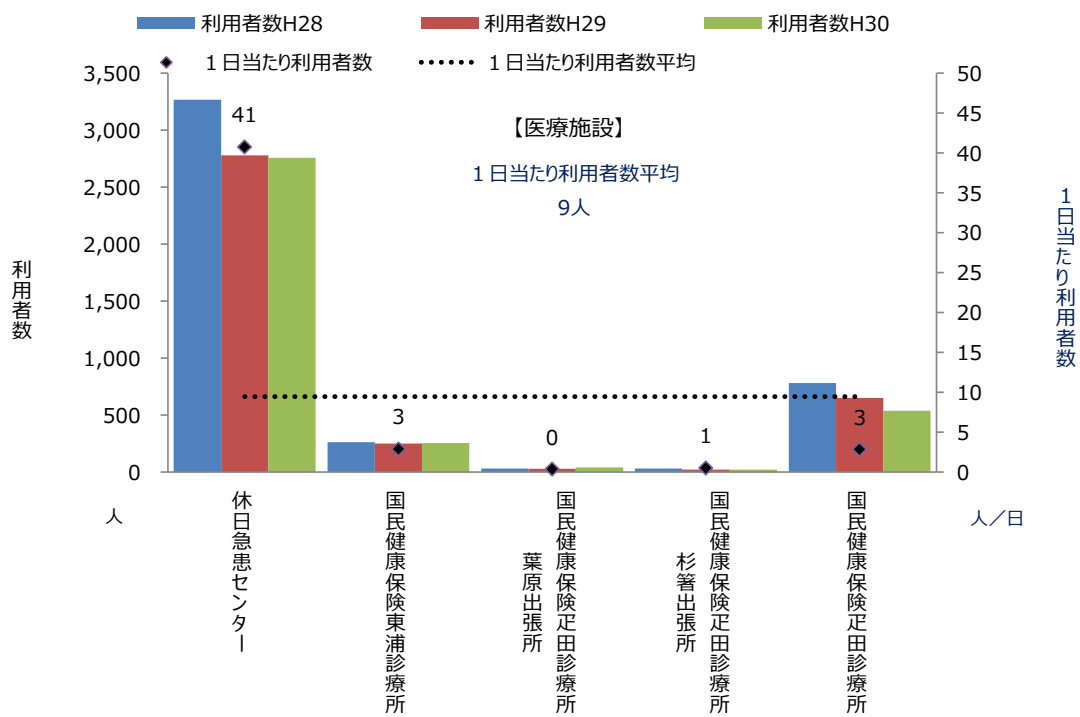
図表2-33 過去3年間の維持管理経費の合計と1㎡当たりコスト



(3) 利用状況

- ・ 診療所の過去3年間の利用者数は、平均781人となっています。
- ・ 一日当たりの利用者数は、平均9人となっています。

図表2-34 利用状況（人）



1 1 供給処理施設

(1) 施設一覧

- 供給処理施設は、4施設、8,783㎡（市全体の2.2%）を有しています。

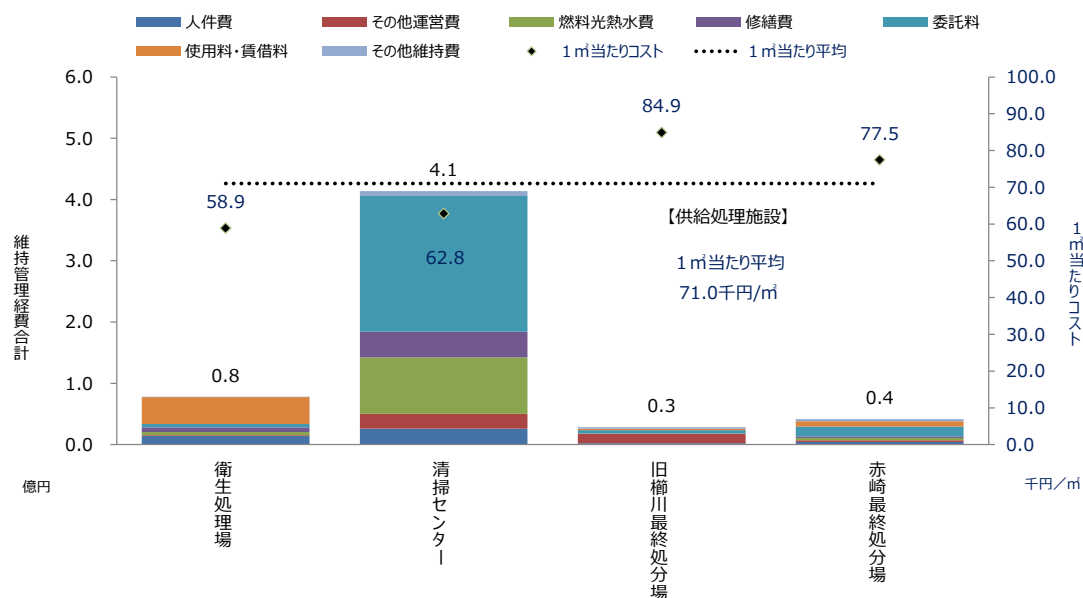
図表2-35 施設一覧

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	経過年	老朽化率	1㎡当たりコスト(千円)	1日当たり処理実績(t)
供給処理施設	衛生処理場	西地区	直営	1,326	16	28%	58.9	72
	清掃センター	松原地区	直営	6,585	27	57%	62.8	80
	旧櫛川最終処分場	松原地区	直営	336	27	-	84.9	-
	赤崎最終処分場	東浦地区	直営	535	12	27%	77.5	19

(2) コスト状況

- 供給処理施設にかかる維持管理経費は、総額5.6億円となっています。
- 1㎡当たりでは、71.0千円/㎡となっています。

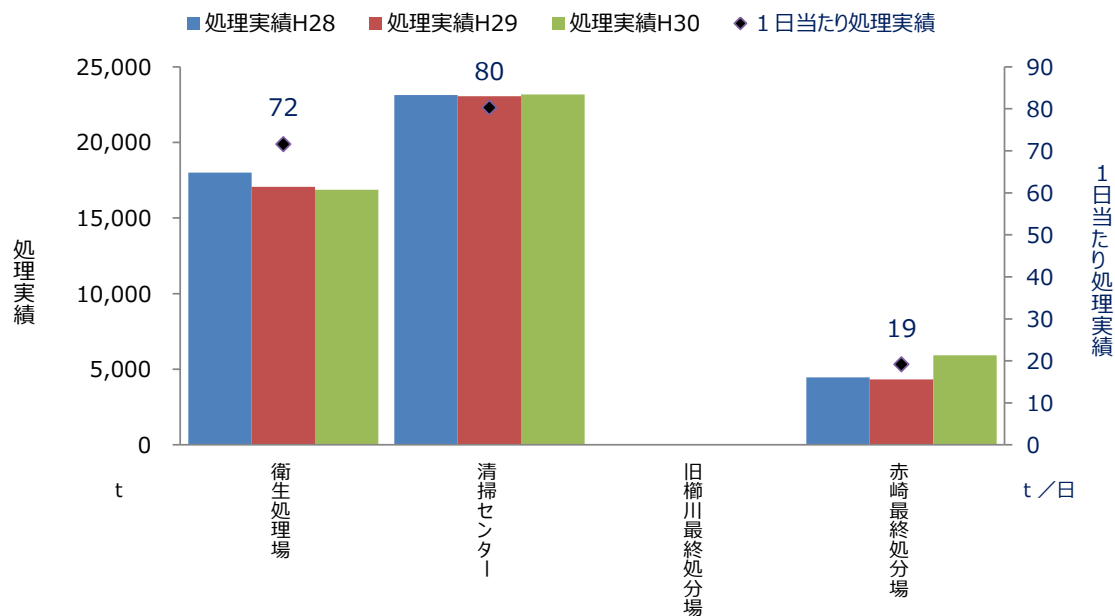
図表2-36 過去3年間の維持管理経費の合計と1㎡当たりコスト



(3) 利用状況

- 供給処理施設の過去3年間の処理実績は、平均15,108tとなっています。

図表2-37 利用状況 (t)



※ 櫛川最終処分場は、現在最終処分場としての利用を行っていないため、処理実績を表示していない

(4) 今後の事業見込み

- 平成29(2017)年2月に本市と美浜町で一般廃棄物の共同処理に関する協定を締結し、最終処分場及び新清掃センターの整備を行うことを決定しています。最終処分場は令和4(2022)年度、新清掃センターは令和7(2025)年度完成を目指しています。

1 2 その他施設

(1) 施設一覧

- ・ その他は、26施設、10,935㎡（市全体の2.8%）を有しています。

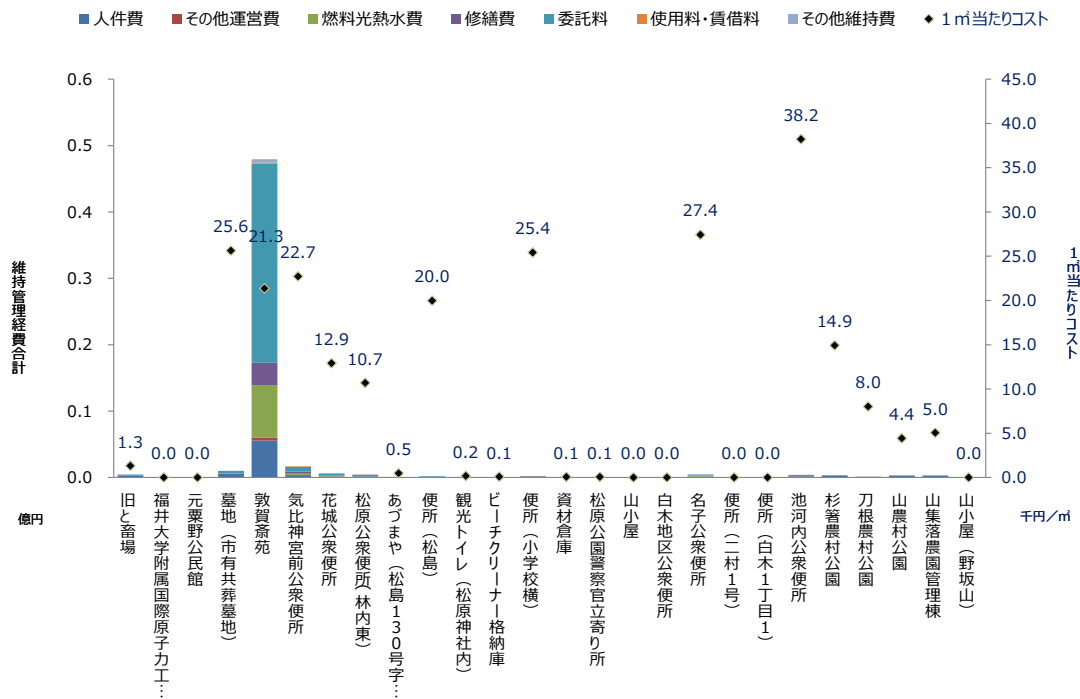
図表2-38 施設一覧

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	経過年	老朽化率	1㎡当たり コスト(千円)
普通財産	旧と畜場	南地区	直営	331	44	95%	1.3
	福井大学附属国際原子力工学研究所	南地区	直営	6,997	7	11%	0.0
	元粟野公民館	粟野地区	直営	705	46	89%	0.0
火葬場	墓地（市有共葬墓地）	北地区	直営	39	31	100%	25.6
	敦賀斎苑	粟野地区	一部委託	2,246	24	44%	21.3
その他	気比神宮前公衆便所	北地区	直営	75	24	62%	22.7
	花城公衆便所	松原地区	直営	51	19	46%	12.9
	松原公衆便所(林内東)	松原地区	直営	40	16	94%	10.7
	あづまや（松島130号字松原）	松原地区	直営	12	43	100%	0.5
	便所（松島）	松原地区	直営	9	32	81%	20.0
	観光トイレ（松原神社内）	松原地区	直営	15	21	100%	0.2
	ビーチクリーナー格納庫	松原地区	直営	74	22	84%	0.1
	便所（小学校横）	松原地区	直営	9	32	81%	25.4
	資材倉庫	松原地区	直営	52	不明	100%	0.1
	松原公園警察官立寄り所	松原地区	直営	9	28	100%	0.1
	山小屋	西浦地区	直営	12	不明	100%	0.0
	白木地区公衆便所	西浦地区	直営	29	18	43%	0.0
	名子公衆便所	西浦地区	委託	18	13	74%	27.4
	便所（二村1号）	西浦地区	直営	9	37	95%	0.0
	便所（白木1丁目1）	西浦地区	直営	9	28	70%	0.0
	池河内公衆便所	東郷地区	直営	10	25	100%	38.2
	杉箸農村公園	愛発地区	直営	23	20	100%	14.9
	刀根農村公園	愛発地区	直営	16	20	83%	8.0
	山農村公園	粟野地区	直営	64	20	43%	4.4
	山集落農園管理棟	粟野地区	直営	56	18	43%	5.0
山小屋（野坂山）	粟野地区	直営	24	29	100%	0.0	

(2) コスト状況

- ・ その他施設にかかる維持管理経費は、総額0.5億円となっています。

図表2-39 過去3年間の維持管理経費の合計と1㎡当たりコスト



参考 複合化の効果の検証

- 本市では、平成30（2018）年4月に、男女共同参画センターを南公民館3階に移転しました。
- これは「複合化」と呼ばれるもので、一つの建物で異なる二つ以上の機能（サービス）を提供するものです。平成29（2017）年1月の敦賀市公共施設等総合管理計画の策定以降では、初めての複合化です。
- 施設総量の縮減が求められる中、複合化は機能を維持したまま面積縮減を達成する手法であり、今後も増えていくことが見込まれます。
- そこで、複合化の効果について、南公民館と男女共同参画センターの情報を基に検証しました。

（1）延床面積

年度	南公民館	男女共同	計	差
H29	1,780 m ²	3,265 m ²	5,045 m ²	
H30	1,418 m ²	362 m ²	1,780 m ²	△3,265 m ²

- 男女共同参画センター分の3,265 m²が減少しました。これは本市の公共施設の0.8%分に当たります。

（2）維持管理経費

年度	南公民館	男女共同	計	差
H29	14,343 千円	20,037 千円	34,380 千円	
H30	13,143 千円	6,309 千円	19,452 千円	△14,928 千円

※ 経常的な維持管理経費を比較するため、工事請負費を除いている

- 工事請負費を除いた維持管理経費の比較では、14,928千円が減少しました。これは本市の公共施設の維持管理経費の0.3%に当たります。
- 施設管理事務が不要になったこと等に伴う人件費の減（5,585千円）や、延床面積の減少に伴う光熱水費（3,106千円）や委託料の減（4,238千円）が主な要因です。

(3) 利用者数

年度	南公民館	男女共同	計	差
H29	8,063 人	48,657 人※	56,720 人	
H30	11,611 人	1,424 人	13,035 人	△43,685 人

- ・ 利用者数は、43,685人減少しました。これは、本市の公共施設利用者数の1.7%に当たります。
- ・ 一方で、南公民館の利用者数は3,548人増加しています。主には健康マージャン教室が平成30(2018)年度から南公民館で開催されたことに伴うものですが、これまで男女共同参画センター貸部屋を利用していた団体も南公民館を利用しています。その他の公民館等も含めると、男女共同参画センターを利用していた計11団体がその他の公共施設を代替施設として利用しています。
- ・ また、旧男女参画センターには体育館があり、平成29(2017)年度は高齢者によるソフトバレー等で13,215人が利用していましたが、平成30(2018)年度からは東郷コミュニティセンターで活動しています。
- ・ 以上の点から、利用者数の減少はありますが、おおむね他の公共施設等の代替施設により利用ニーズはまかなわれていると推測されます。

(4) まとめ

- ・ 複合化を行うことで、特に維持管理経費の圧縮において、大きな効果があることが分かりました。
- ・ 複合化に合わせて、南公民館では50,231千円の工事請負費を、男女共同参画センターでは33,975千円の工事請負費を支出していますが、14,928千円の維持管理経費圧縮ができたことで、6年間で投資額と同額分の圧縮ができることとなります。
- ・ 一方で、利用者数は減少していますが、ニーズは代替施設でおおむねまかなわれていると推測されます。
- ・ 今後の複合化の検討に当たっては、代替施設の確保が利用者の理解を得るためにも重要になると考えられます。

令和元年度 敦賀市公共施設の現況報告

発行 敦賀市総務部契約管理課 令和元（2019）年11月

住所 福井県敦賀市中央町2丁目1番1号

電話 0770-22-8105